

令和8年度大洗町国民健康保険特別会計予算

議案第4号

令和8年度大洗町国民健康保険特別会計予算

令和8年度大洗町の国民健康保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ1,783,923千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、80,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第3条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 保険給付費の各項に計上した予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

令和8年3月3日提出

大洗町長 國井 豊

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 国民健康保険税		347,394
	1 国民健康保険税	347,394
2 使用料及び手数料		10
	1 手数料	10
3 国庫支出金		4,951
	1 国庫補助金	4,951
4 県支出金		1,198,011
	1 県補助金	1,198,011
5 財産収入		210
	1 財産運用収入	210
6 寄附金		1
	1 寄附金	1
7 繰入金		233,138
	1 他会計繰入金	175,953
	2 基金繰入金	57,185
8 繰越金		1
	1 繰越金	1
9 諸収入		207
	1 延滞金加算金及び過料	3
	2 雑入	204
歳 入	合 計	1,783,923

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総務費		55,984
	1 総務管理費	44,674
	2 徴税費	11,201
	3 運営協議会費	109
2 保険給付費		1,184,161
	1 療養諸費	1,012,514
	2 高額療養費	157,640
	3 移送費	1
	4 出産育児諸費	12,006
	5 葬祭諸費	2,000
3 国民健康保険事業費納付金		514,125
	1 医療給付費分	300,410
	2 後期高齢者支援金等分	149,132
	3 介護納付金分	50,377
	4 子ども子育て支援金分	14,206
4 財政安定化基金拠出金		1
	1 財政安定化基金拠出金	1
5 保険事業費		20,152
	1 特定健康診査等事業費	10,877
	2 保険事業費	9,275
6 基金積立金		210
	1 基金積立金	210
7 公債費		6,779
	1 公債費	6,779
8 諸支出金		1,511
	1 償還金及び還付加算金	1,511

(單位：千円)

款	項	金額
9 予備費		1,000
	1 予備費	1,000
歳	出	1,783,923
	合	計

令和8年度

大洗町国民健康保険特別会計予算に関する説明書

歳 入 歳 出 予 算 事 項 別 明 細 書

1 総括
歳入

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 国民健康保険税	347,394	360,047	△12,653
2 使用料及び手数料	10	50	△40
3 国庫支出金	4,951	1	4,950
4 県支出金	1,198,011	1,225,156	△27,145
5 財産収入	210	150	60
6 寄附金	1	1	0
7 繰入金	233,138	224,452	8,686
8 繰越金	1	1	0
9 諸収入	207	213	△6
歳入合計	1,783,923	1,810,071	△26,148

歳出

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 総務費	55,984	49,840	6,144	4,950		51,034	
2 保険給付費	1,184,161	1,203,189	△19,028	1,170,155		8,000	6,006
3 国民健康保険事業費納付金	514,125	533,952	△19,827	16,385		167,425	330,315
4 財政安定化基金拠出金	1	1	0				1
5 保険事業費	20,152	20,425	△273	11,471			8,681
6 基金積立金	210	150	60			210	
7 公債費	6,779	0	6,779			6,779	
8 諸支出金	1,511	1,514	△3				1,511
9 予備費	1,000	1,000	0				1,000
歳出合計	1,783,923	1,810,071	△26,148	1,202,961		233,448	347,514

2 歳 入

(款) 1 国民健康保険税

(項) 1 国民健康保険税

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 一般被保険者国民健康保険税	347,394	360,038	△12,644	1 医療給付費分現年課税分	199,009	普通徴収分 特別徴収分 169,383 29,626
				2 介護納付金分現年課税分	31,112	普通徴収分 特別徴収分 31,111 1
				3 後期高齢者支援金分現年課税分	87,272	普通徴収分 特別徴収分 74,294 12,978
				4 子ども子育て支援金分現年課税分	10,000	普通徴収分 特別徴収分 8,500 1,500
				5 医療給付費分滞納繰越分	11,800	滞納繰越分
				6 介護納付金分滞納繰越分	2,260	滞納繰越分
				7 後期高齢者支援金分滞納繰越分	5,940	滞納繰越分
				8 子ども子育て支援金分滞納繰越分	1	滞納繰越分
廃目 退職被保険者等国民健康保険税	0	9	△9			廃目整理
計	347,394	360,047	△12,653			

(款) 2 使用料及び手数料

(項) 1 手数料

1 督促手数料	10	50	△40	2 過年度分	10	督促手数料
計	10	50	△40			

(款) 3 国庫支出金

(項) 1 国庫補助金

1 災害臨時特例補助金	1	1	0	1 災害臨時特例補助金	1	災害臨時特例補助金
2 制度改正システム整備費等補助金	4,950	0	4,950	1 制度改正システム整備費等補助金	4,950	子ども・子育て支援事業費補助金
計	4,951	1	4,950			

(款) 4 県支出金

(項) 1 県補助金

1 保険給付費等交付金	1,198,011	1,225,156	△27,145	1 普通交付金	1,170,155	普通交付金
				2 特別交付金	27,856	保険者努力支援分 特別調整交付金分(市町村) 県繰入金(2号分) 特定健診等負担金
計	1,198,011	1,225,156	△27,145			

(款) 5 財産収入

(項) 1 財産運用収入

1 利子及び配当金	210	150	60	1 利子及び配当金	210	基金積立金利子
計	210	150	60			

(款) 6 寄附金

(項) 1 寄附金

1 寄附金	1	1	0	1 一般寄附金	1	一般寄附金
計	1	1	0			

(款) 7 繰入金

(項) 1 他会計繰入金

1 一般会計繰入金	175,953	168,011	7,942	1 基盤安定繰入金	110,628	保険税軽減分 保険者支援分 未就学児均等割軽減分 産前産後免除分	67,785 39,370 1,173 300
-----------	---------	---------	-------	-----------	---------	---	----------------------------------

(款) 7 繰入金

(項) 1 他会計繰入金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1						子ども子育て支援分 2,000
				2 職員給与費等繰入金	51,034	職員給与費等繰入金
				3 出産育児一時金等繰入金	8,000	出産育児一時金等繰入金
				4 財政安定化支援事業繰入金	6,291	財政安定化支援事業繰入金
計	175,953	168,011	7,942			

(款) 7 繰入金

(項) 2 基金繰入金

1 基金繰入金	57,185	56,441	744	1 基金繰入金	57,185	基金繰入金
計	57,185	56,441	744			

(款) 8 繰越金

(項) 1 繰越金

1 繰越金	1	1	0	1 繰越金	1	前年度繰越金
計	1	1	0			

(款) 9 諸収入

(項) 1 延滞金加算金及び過料

1 一般被保険者延滞金	1	1	0	1 一般被保険者延滞金	1	保険税滞納延滞金
2 一般被保険者加算金	1	1	0	1 一般被保険者加算金	1	法第65条加算金
3 過料	1	1	0	1 過料	1	過料

(款) 9 諸収入

(項) 1 延滞金加算金及び過料

廃目 退職被保険者等延滞金	0	1	△1			廃目整理
廃目 退職被保険者等加算金	0	1	△1			廃目整理
計	3	5	△2			

(款) 9 諸収入

(項) 2 雑入

1 滞納処分費	1	1	0	1 滞納処分費	1	滞納処分費
2 一般被保険者第三者納付金	101	101	0	1 現物給付分	100	法第64条納付金
				2 現金給付分	1	法第64条納付金
3 一般被保険者返納金	101	101	0	1 現物給付分	100	返納金
				2 現金給付分	1	返納金
4 雑入	1	1	0	2 雑入	1	雑入
廃目 退職者被保険者第三者納付金	0	2	△2			廃目整理
廃目 退職被保険者等返納金	0	2	△2			廃目整理
計	204	208	△4			

3 歳 出

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
1 一般管理費	43,508	40,876	2,632	550		42,958				
							1 報酬	5,001	会計年度任用職員報酬 (2人)	
							2 給料	13,761	一般職給 (4人)	
							3 職員手当等	12,211	扶養手当 216 通勤手当 581 住居手当 282 地域手当 560 時間外勤務手当 1,000 期末手当 4,145 勤勉手当 3,449 児童手当 120 職員退職手当負担金 1,858	
							4 共済費	5,395	職員共済組合負担金 4,245 職員公務災害補償基金負担金 23 会計年度任用職員共済組合負担金 403 会計年度任用職員社会保険料等 724	
							10 需用費	272	消耗品費 88 食糧費 3 印刷製本費 181	
							11 役務費	3,964	通信運搬費 1,003 共同電算処理業務手数料 1,643 国保情報集約システム運用手数料 417 レセプト管理システム手数料 901	
							12 委託料	1,732	資格確認書等作成委託料 900 国保システム保守委託料 282 国保情報システム改修委託料 550	

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

1								13 使用料及び 賃借料	1,150	システム機器リース料
								18 負担金、補助 及び交付金	22	第三者行為求償事務共同処理事業 負担金
2 連合会負 担金	1,166	1,146	20			1,166		18 負担金、補助 及び交付金	1,166	国保連合会負担金
計	44,674	42,022	2,652	550		44,124				

(款) 1 総務費

(項) 2 徴税费

1 徴税総務 費	11,201	7,709	3,492	4,400		6,801		10 需用費	285	消耗品費 印刷製本費	32 253
								11 役務費	1,774	通信運搬費 手数料	1,081 693
								12 委託料	8,086	保険税電算処理委託料 国保賦課システム改修委託料	3,686 4,400
								13 使用料及び 賃借料	1,056	システムソフト使用料	
計	11,201	7,709	3,492	4,400		6,801					

(款) 1 総務費

(項) 3 運営協議会費

1 運営協議 会費	109	109	0			109		1 報酬	87	委員報酬
								8 旅費	3	委員費用弁償
								10 需用費	3	食糧費
								18 負担金、補助 及び交付金	16	県国保運営協議会長会負担金

(款) 1 総務費

(項) 3 運営協議会費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
計	109	109	0			109				

(款) 2 保険給付費

(項) 1 療養諸費

1 一般被保険者療養給付費	999,585	1,015,832	△16,247	999,585				18 負担金、補助及び交付金	999,585	療養給付費負担金
3 一般被保険者療養費	8,191	8,005	186	8,191				18 負担金、補助及び交付金	8,191	療養費負担金
5 審査支払手数料	4,738	4,808	△70	4,738				11 役務費	4,738	療養給付費審査支払手数料 4,623 療養費審査等支払手数料 69 レセプト電算処理システム手数料 46
計	1,012,514	1,028,645	△16,131	1,012,514						

(款) 2 保険給付費

(項) 2 高額療養費

1 一般被保険者高額療養費	157,340	160,232	△2,892	157,340				18 負担金、補助及び交付金	157,340	高額療養費負担金
3 一般被保険者高額介護合算療養費	300	300	0	300				18 負担金、補助及び交付金	300	高額介護合算療養費負担金
計	157,640	160,532	△2,892	157,640						

(款) 2 保険給付費

(項) 3 移送費

1 一般被保険者移送費	1	1	0	1				18 負担金、補助及び交付金	1	移送費
計	1	1	0	1						

(款) 2 保険給付費

(項) 4 出産育児諸費

1 出産育児一時金	12,000	12,000	0			8,000	4,000	18 負担金、補助及び交付金	12,000	出産育児一時金
2 支払手数料	6	6	0				6	11 役務費	6	支払手数料
計	12,006	12,006	0			8,000	4,006			

(款) 2 保険給付費

(項) 5 葬祭諸費

1 葬祭費	2,000	2,000	0				2,000	18 負担金、補助及び交付金	2,000	葬祭費
計	2,000	2,000	0				2,000			

(款) 3 国民健康保険事業費納付金

(項) 1 医療給付費分

1 一般被保険者医療給付費分	300,410	339,549	△39,139	12,310		167,425	120,675	18 負担金、補助及び交付金	300,410	医療給付費分
計	300,410	339,549	△39,139	12,310		167,425	120,675			

(款) 3 国民健康保険事業費納付金

(項) 2 後期高齢者支援金等分

1 一般被保険者後期高齢者支援金等分	149,132	143,490	5,642	2,985			146,147	18 負担金、補助及び交付金	149,132	後期高齢者支援金等分
--------------------	---------	---------	-------	-------	--	--	---------	----------------	---------	------------

(款) 3 国民健康保険事業費納付金

(項) 2 後期高齢者支援金等分

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
計	149,132	143,490	5,642	2,985			146,147			

(款) 3 国民健康保険事業費納付金

(項) 3 介護納付金分

1 介護納付金分	50,377	50,913	△536	1,090			49,287	18 負担金、補助及び交付金	50,377	介護納付金分
計	50,377	50,913	△536	1,090			49,287			

(款) 3 国民健康保険事業費納付金

(項) 4 子ども子育て支援金分

1 子ども子育て支援金分	14,206	0	14,206				14,206	18 負担金、補助及び交付金	14,206	子ども子育て支援金分
計	14,206	0	14,206				14,206			

(款) 4 財政安定化基金拠出金

(項) 1 財政安定化基金拠出金

1 財政安定化基金拠出金	1	1	0				1	18 負担金、補助及び交付金	1	財政安定化基金拠出金
計	1	1	0				1			

(款) 5 保険事業費

(項) 1 特定健康診査等事業費

1 特定健康診査等事業費	10,877	11,000	△123	3,680			7,197	7 報償費	96	特定保健指導報償	
								10 需用費	154	消耗品費 印刷製本費	110 44
								11 役務費	580	通信運搬費	483

(款) 5 保険事業費

(項) 1 特定健康診査等事業費

1									特定健康診査手数料	97	
								12 委託料	9,259	特定健康診査等事業委託料 特定保健指導委託料	9,009 250
								13 使用料及び 賃借料	396	特定健康システムソフトリース料	
								18 負担金、補助 及び交付金	392	データ管理システム負担金	
計	10,877	11,000	△123	3,680			7,197				

(款) 5 保険事業費

(項) 2 保険事業費

1 保健衛生 普及費	9,275	9,425	△150	7,791			1,484	7 報償費	192	特定健診結果説明会報償
								10 需用費	194	消耗品費
								11 役務費	460	通信運搬費
								12 委託料	7,694	国保ヘルスアップ事業委託料
								18 負担金、補助 及び交付金	735	脳ドック検診補助金
計	9,275	9,425	△150	7,791			1,484			

(款) 6 基金積立金

(項) 1 基金積立金

1 基金積立 金	210	150	60			210		24 積立金	210	基金利子積立金
計	210	150	60			210				

(款) 7 公債費

(項) 1 公債費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 元金	6,779	0	6,779			6,779		22 償還金、利子及び割引料	6,779	借入償還元金
計	6,779	0	6,779			6,779				

(款) 8 諸支出金

(項) 1 償還金及び還付加算金

1 一般被保険者保険税還付金	1,500	1,500	0				1,500	22 償還金、利子及び割引料	1,500	保険税還付金
3 償還金	1	2	△1				1	22 償還金、利子及び割引料	1	償還金等
4 一般被保険者還付加算金	10	10	0				10	22 償還金、利子及び割引料	10	還付加算金
計	1,511	1,512	△1				1,511			

(款) 9 予備費

(項) 1 予備費

1 予備費	1,000	1,000	0				1,000	予備費	1,000	
計	1,000	1,000	0				1,000			

給 与 費 明 細 書

1. 特 別 職

区 分	職員数	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	期末手当	計			
本年度	町長等	人	千円	千円	千円	千円	千円	
	議 員							
	その他の特別職	1 5	8 7		8 7		8 7	
	計	1 5	8 7		8 7		8 7	
前年度	町長等							
	議 員							
	その他の特別職	1 5	8 7		8 7		8 7	
	計	1 5	8 7		8 7		8 7	
比 較	町長等							
	議 員							
	その他の特別職	—	0		0		0	
	計	—	0		0		0	

2. 一般職

(1) 総括

ア 合計

(単位：千円)

区 分	職員数(人)	給 与 費				共済費	合計	備考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本 年 度	4 (2)	5,001	13,761	12,091	30,853	5,395	36,248	
前 年 度	4 (2)	4,619	13,205	10,826	28,650	4,975	33,625	
比 較	0 (0)	382	556	1,265	2,203	420	2,623	

()内は、短時間勤務職員の数を別掲

(単位：千円)

職員手当の内訳	区 分	管理職手当	扶養手当	通勤手当	住居手当	地域手当	時間外勤務手当	期末手当	勤勉手当	退職手当組合負担金
	本 年 度	0	216	581	282	560	1,000	4,145	3,449	1,858
	前 年 度	0	198	260	282	269	1,000	3,842	3,192	1,783
	比 較	0	18	321	0	291	0	303	257	75

イ 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分	職員数(人)	給 与 費				共済費	合計	備考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本 年 度	4 (0)	0	13,761	10,172	23,933	4,268	28,201	
前 年 度	4 (0)	0	13,205	9,073	22,278	3,927	26,205	
比 較	0 (0)	0	556	1,099	1,655	341	1,996	

()内は、短時間勤務職員の数を別掲

(単位：千円)

職員手当の内訳	区 分	管理職手当	扶養手当	通勤手当	住居手当	地域手当	時間外勤務手当	期末手当	勤勉手当	退職手当組合負担金
	本 年 度	0	216	581	282	560	1,000	3,103	2,572	1,858
	前 年 度	0	198	260	282	269	1,000	2,889	2,392	1,783
	比 較	0	18	321	0	291	0	214	180	75

ウ 会計年度任用職員

(単位：千円)

区 分	職員数(人)	給 与 費				共済費	合計	備考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本 年 度	0 (2)	5,001	0	1,919	6,920	1,127	8,047	
前 年 度	0 (2)	4,619	0	1,753	6,372	1,048	7,420	
比 較	0 (0)	382	0	166	548	79	627	

()内は、短時間勤務職員の数を別掲

(単位：千円)

職員手当の内訳	区 分	通勤手当	地域手当	時間外勤務手当	期末手当	勤勉手当	退職手当組合負担金
	本 年 度	0	0	0	1,042	877	0
	前 年 度	0	0	0	953	800	0
	比 較	0	0	0	89	77	0

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	556	給与改定に伴う増減額		310	
		昇給に伴う増減額		104	
		その他の増減額		142	
職員手当	1,099	制度改正に伴う増減額		445	期末手当31 勤勉手当30 扶養手当18 通勤手当75 地域手当291
		その他の増減額		654	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員一人当たり給与

(単位：円)

区 分	分	一般行政職
令和8年1月1日現在	平均給料月額	283,563
	平均給与月額	309,166
	平均年齢(歳)	33.10
令和7年1月1日現在	平均給料月額	270,656
	平均給与月額	285,681
	平均年齢(歳)	32.72

イ 初任給 (単位：円)

区 分	一般行政職	一般会計の制度
		一般行政職
高 校 卒	203,000	203,000
大 学 卒	232,000	232,000

ウ 等級別職員数

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和8年1月1日現在	1	2	50.0
	2	1	25.0
	3		0.0
	4	1	25.0
	5		
	6		
	計	4	100.0
令和7年1月1日現在	1	2	50.0
	2	1	25.0
	3		0.0
	4	1	25.0
	5		
	6		
	計	4	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級
一般行政職	事務補、 主事補、主事	主事	主任	主査、係長、 主幹	課長、 専門担当主 査、 課長補佐	課長

エ 昇給

区 分		一般行政職	
本 年 度	職員数 (A)	4	
	昇給に係る職員数 (B)	3	
	号給数別内訳	1号給(人)	
		2号給(人)	
		3号給(人)	
		4号給(人)	3
比率 (B)/(A) (%)	75.0		
前 年 度	職員数 (A)	4	
	昇給に係る職員数 (B)	3	
	号給数別内訳	1号給(人)	
		2号給(人)	
		3号給(人)	
		4号給(人)	4
比率 (B)/(A) (%)	75.0		

オ 期末手当・勤勉手当

(単位：月分)

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計	備 考
	6月	12月		
本 年 度	2.325	2.325	2.325	期末手当 2.525 勤勉手当 2.125
前 年 度	2.300	2.300	2.300	期末手当 2.50 勤勉手当 2.10
一般会計の制度	2.325	2.325	2.325	期末手当 2.525 勤勉手当 2.125

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続者(月分)	25年勤続者(月分)	35年勤続者(月分)	最高限度(月分)	その他の加算措置	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特 例 措 置	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特 例 措 置	

キ 調整手当

制度なし

ク 特殊勤務手当

制度なし

ケ その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
住居手当	同じ	
通勤手当	同じ	

地方債の前々年度末における現在高ならびに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込に関する調書

(単位：千円)

区 分	前々年度末 現在高 (6年度)	前年度末 現在高 (7年度)	当該年度中増減見込			当該年度末現在高 見込額	備 考
			起債見込額	元金償還 見込額	利子償還 見込額		
財政安定化基金貸付金	20,335	20,335	0	6,779	0	13,556	
計	20,335	20,335	0	6,779	0	13,556	

令和8年度大洗町後期高齢者医療特別会計予算

議案第5号

令和8年度大洗町後期高齢者医療特別会計予算

令和8年度大洗町の後期高齢者医療特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ320,510千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

令和8年3月3日 提出

大洗町長 國井 豊

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 後 期 高 齡 者 医 療 保 険 料		239,608
	1 後 期 高 齡 者 医 療 保 険 料	239,608
2 使 用 料 及 び 手 数 料		15
	1 手 数 料	15
3 繰 入 金		71,977
	1 一 般 会 計 繰 入 金	71,977
4 諸 収 入		8,410
	1 延 滞 金、加 算 金 及 び 過 料	1
	2 償 還 金 及 び 還 付 加 算 金	330
	3 雑 入	8,079
5 繰 越 金		500
	1 繰 越 金	500
歳 入 合 計		320,510

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総 務 費		14,515
	1 総 務 管 理 費	12,520
	2 徴 収 費	1,995
2 後 期 高 齡 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金		305,165
	1 後 期 高 齡 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	305,165
3 諸 支 出 金		330
	1 償 還 金 及 び 還 付 加 算 金	330
4 予 備 費		500
	1 予 備 費	500
歳 出 合 計		320,510

令和8年度

大洗町後期高齢者医療特別会計予算に関する説明書

歳 入 歳 出 予 算 事 項 別 明 細 書

1 総括
歳入

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 後期高齢者医療保険料	239,608	209,995	29,613
2 使用料及び手数料	15	15	0
3 繰入金	71,977	67,641	4,336
4 諸収入	8,410	7,665	745
5 繰越金	500	500	0
歳入合計	320,510	285,816	34,694

歳出

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 総務費	14,515	14,650	△135			14,499	16
2 後期高齢者医療広域連合納付金	305,165	270,336	34,829			65,557	239,608
3 諸支出金	330	330	0			330	
4 予備費	500	500	0				500
歳出合計	320,510	285,816	34,694			80,386	240,124

2 歳 入

(款) 1 後期高齢者医療保険料

(項) 1 後期高齢者医療保険料

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 特別徴収保険料	148,350	133,747	14,603	1 現年度分	148,350	特別徴収保険料
2 普通徴収保険料	91,258	76,248	15,010	1 現年度分	89,772	普通徴収保険料
				2 滞納繰越分	1,486	滞納繰越分
計	239,608	209,995	29,613			

(款) 2 使用料及び手数料

(項) 1 手数料

1 督促手数料	15	15	0	2 過年度分	15	督促手数料滞納分
計	15	15	0			

(款) 3 繰入金

(項) 1 一般会計繰入金

1 事務費繰入金	6,420	7,300	△880	1 事務費繰入金	6,420	事務費繰入金
2 保険基盤安定繰入金	65,557	60,341	5,216	1 保険基盤安定繰入金	65,557	保険基盤安定繰入金
計	71,977	67,641	4,336			

(款) 4 諸収入

(項) 1 延滞金、加算金及び過料

1 延滞金	1	1	0	1 延滞金	1	延滞金
計	1	1	0			

(款) 4 諸収入

(項) 2 償還金及び還付加算金

1 保険料還付金	300	300	0	1 保険料還付金	300	保険料還付金
2 還付加算金	30	30	0	1 還付加算金	30	還付加算金

(款) 4 諸収入

(項) 2 償還金及び還付加算金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
計	330	330	0			

(款) 4 諸収入

(項) 3 雑入

1 雑入	8,079	7,334	745	1 雑入	8,079	健診受託事業費 後期高齢者医療制度特別対策補助金	4,221 3,858
計	8,079	7,334	745				

(款) 5 繰越金

(項) 1 繰越金

1 繰越金	500	500	0	1 繰越金	500	繰越金	
計	500	500	0				

3 歳 出

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

(単位: 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 一般管理費	12,520	12,051	469			12,520		8 旅費	9 職員普通旅費	
								10 需用費	93 消耗品費 食糧費 印刷製本費	30 1 62
								11 役務費	1,493 通信運搬費等 手数料	1,447 46
								12 委託料	9,485 健診受託事業委託料 健診受診率向上対策事業委託料	5,627 3,858
								13 使用料及び 賃借料	1,440 電算機器使用料 電算機器リース料	1,276 164
計	12,520	12,051	469			12,520				

(款) 1 総務費

(項) 2 徴収費

1 徴収費	1,995	2,599	△604			1,979	16	10 需用費	338 印刷製本費	
								11 役務費	681 通信運搬費等 手数料	538 143
								12 委託料	976 電算処理委託料	
計	1,995	2,599	△604			1,979	16			

(款) 2 後期高齢者医療広域連合納付金

(項) 1 後期高齢者医療広域連合納付金

1 後期高齢者医療広域連合納	305,165	270,336	34,829			65,557	239,608	18 負担金、補助 及び交付金	305,165 保険料相当分 保険基盤安定分	239,608 65,557
----------------	---------	---------	--------	--	--	--------	---------	--------------------	---------------------------	-------------------

後期高齢者医療特別会計

2 後期高齢者医療広域連合納付金
(単位：千円)

(款) 2 後期高齢者医療広域連合納付金

(項) 1 後期高齢者医療広域連合納付金

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
付金										
計	305,165	270,336	34,829			65,557	239,608			

(款) 3 諸支出金

(項) 1 償還金及び還付加算金

1 保険料還付金	300	300	0			300		22 償還金、利子及び割引料	300	保険料還付金
2 還付加算金	30	30	0			30		22 償還金、利子及び割引料	30	還付加算金
計	330	330	0			330				

(款) 4 予備費

(項) 1 予備費

1 予備費	500	500	0				500	予備費	500	
計	500	500	0				500			

令和8年度大洗町介護保険特別会計予算

令和8年度大洗町介護保険特別会計予算

令和8年度大洗町の介護保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ1,923,838千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、70,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第3条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 保険給付費の各項に計上した予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

令和8年3月3日提出

大洗町長 國井 豊

第 1 表 歳入歳出予算

- 168 -

歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1 保険料		361,337
	1 介護保険料	361,337
2 分担金及び負担金		176
	1 負担金	176
3 使用料及び手数料		11
	1 手数料	11
4 国庫支出金		421,419
	1 国庫負担金	299,484
	2 国庫補助金	121,935
5 支払基金交付金		486,277
	1 支払基金交付金	486,277
6 県支出金		283,697
	1 県負担金	268,891
	2 県補助金	14,763
	3 委託金	43
7 財産収入		703
	1 財産運用収入	703
8 寄附金		1
	1 寄附金	1
9 繰入金		370,207
	1 一般会計繰入金	328,583
	2 基金繰入金	41,624
10 諸収入		9
	1 延滞金・加算金及び過料	1
	2 預金利子	1
	3 雑入	7

(単位：千円)

款	項	金額
11 繰越金		1
	1 繰越金	1
歳入	合計	1,923,838

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総務費		75,475
	1 総務管理費	61,500
	2 徴収費	3,297
	3 介護認定審査会費	10,678
2 保険給付費		1,751,001
	1 介護サービス等諸費	1,577,427
	2 介護予防サービス等諸費	49,159
	3 審査払諸費	1,232
	4 高額介護サービス等費	50,463
	5 高額医療合算介護サービス等費	5,360
	6 特定入所者介護サービス等費	65,200
	7 市町村特別給付費	2,160
3 地域支援事業費		95,156
	1 介護予防・生活支援サービス事業	39,523
	2 一般介護予防事業	12,666
	3 包括的支援事業・任意事業費	42,801
	4 その他諸費	166
4 財政安定化基金拠出金		1
	1 財政安定化基金拠出金	1
5 基金積立金		703
	1 基金積立金	703
6 諸拠出金		502
	1 償還金及び還付加算金	502
7 予備費		1,000
	1 予備費	1,000
歳 出	合 計	1,923,838

令和8年度

大洗町介護保険特別会計予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
歳入

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 保険料	361,337	356,514	4,823
2 分担金及び負担金	176	180	△4
3 使用料及び手数料	11	11	0
4 国庫支出金	421,419	412,953	8,466
5 支払基金交付金	486,277	475,437	10,840
6 県支出金	283,697	276,954	6,743
7 財産収入	703	665	38
8 寄附金	1	1	0
9 繰入金	370,207	351,548	18,659
10 諸収入	9	9	0
11 繰越金	1	1	0
歳入合計	1,923,838	1,874,273	49,565

歳出

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 総務費	75,475	67,036	8,439	263		75,212	
2 保険給付費	1,751,001	1,708,264	42,737	655,815		690,792	404,394
3 地域支援事業費	95,156	96,805	△1,649	49,032		29,029	17,095
4 財政安定化基金拠出金	1	1	0				1
5 基金積立金	703	665	38			703	
6 諸拠出金	502	502	0				502
7 予備費	1,000	1,000	0				1,000
歳出合計	1,923,838	1,874,273	49,565	705,110		795,736	422,992

2 歳 入

(款) 1 保険料

(項) 1 介護保険料

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 第1号被保険者保険料	361,337	356,514	4,823	1 現年度分保険料	360,337	特別徴収分 323,963 普通徴収分 36,374
				2 滞納繰越分	1,000	滞納繰越分
計	361,337	356,514	4,823			

(款) 2 分担金及び負担金

(項) 1 負担金

1 地域支援事業費負担金	176	180	△4	1 介護予防・生活支援サービス事業費負担金	176	介護予防・生活支援サービス事業費負担金
計	176	180	△4			

(款) 3 使用料及び手数料

(項) 1 手数料

1 総務手数料	1	1	0	1 総務手数料	1	証明書手数料
2 督促手数料	10	10	0	2 過年度分	10	督促手数料
計	11	11	0			

(款) 4 国庫支出金

(項) 1 国庫負担金

1 介護給付費負担金	299,484	292,350	7,134	1 現年度分介護給付費負担金	299,483	介護給付費負担金
				2 過年度分介護給付費負担金	1	介護給付費負担金
計	299,484	292,350	7,134			

(款) 4 国庫支出金

(項) 2 国庫補助金

1 調整交付金	87,442	85,289	2,153	1 現年度分調整交付金	87,442	財政調整交付金
2 地域支援事業交付金・介護予防・日常生活支援総合事業	13,044	13,773	△729	1 現年度分	13,043	介護予防事業地域支援事業交付金
				2 過年度分	1	介護予防事業地域支援事業交付金
3 地域支援事業交付金・包括の支援事業・任意事業	16,479	15,990	489	1 現年度分	16,478	包括の支援事業・任意事業地域支援事業交付金
				2 過年度分	1	包括の支援事業・任意事業地域支援事業交付金
4 保険者機能強化推進交付金	1,700	1,888	△188	1 現年度分	1,700	保険者機能強化推進交付金
5 介護保険保険者努力支援交付金	3,050	3,388	△338	1 介護保険保険者努力支援交付金	3,050	介護保険保険者努力支援交付金
6 事業費交付金	220	275	△55	1 現年度分事業費交付金	220	事業費交付金
計	121,935	120,603	1,332			

(款) 5 支払基金交付金

(項) 1 支払基金交付金

1 介護給付費交付金	472,188	460,561	11,627	1 現年度分第2号被保険者介護納付金	472,187	第2号被保険者介護納付金
				2 過年度分第2号被保険者介護納付金	1	第2号被保険者介護納付金
2 地域支援事業支援交付金	14,089	14,876	△787	1 現年度分	14,088	地域支援事業支援交付金
				2 過年度分	1	地域支援事業支援交付金
計	486,277	475,437	10,840			

(款) 6 県支出金

(項) 1 県負担金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 介護給付費負担金	268,891	262,029	6,862	1 現年度分介護給付費負担金	268,890	介護給付費負担金
				2 過年度分介護給付費負担金	1	介護給付費負担金
計	268,891	262,029	6,862			

(款) 6 県支出金

(項) 2 県補助金

1 地域支援事業交付金・介護予防・日常生活支援総合事業	6,523	6,887	△364	1 現年度分	6,522	介護予防事業地域支援事業交付金
				2 過年度分	1	介護予防事業地域支援事業交付金
2 地域支援事業交付金・包括の支援事業・任意事業	8,240	7,995	245	1 現年度分	8,239	包括の支援事業・任意事業地域支援事業交付金
				2 過年度分	1	包括の支援事業・任意事業地域支援事業交付金
計	14,763	14,882	△119			

(款) 6 県支出金

(項) 3 委託金

1 審査判定業務委託金	43	43	0	1 審査判定業務委託金	43	審査判定業務委託金
計	43	43	0			

(款) 7 財産収入

(項) 1 財産運用収入

1 利子及び配当金	703	665	38	1 利子及び配当金	703	介護給付費準備基金利子
計	703	665	38			

(款) 8 寄附金

(項) 1 寄附金

1 一般寄附金	1	1	0	1 一般寄附金	1	一般寄附金
計	1	1	0			

(款) 9 繰入金

(項) 1 一般会計繰入金

1 介護給付費繰入金	218,605	213,223	5,382	1 現年度分介護給付費繰入金	218,605	介護給付費繰入金
2 地域支援事業繰入金・介護予防・日常生活支援総合事業	6,525	6,889	△364	1 現年度分	6,525	介護予防事業費繰入金
3 地域支援事業繰入金・包括的支援事業・任意事業	8,240	7,996	244	1 現年度分	8,240	包括的支援事業・任意事業繰入金
4 低所得者保険料軽減繰入金	20,001	18,901	1,100	1 現年度分	20,000	低所得者保険料軽減繰入金
				2 過年度分	1	低所得者保険料軽減繰入金
5 職員給与費等繰入金	75,212	66,718	8,494	1 職員給与費等繰入金	36,677	職員給与費等繰入金
				2 事務費繰入金	38,535	事務費繰入金
計	328,583	313,727	14,856			

(款) 9 繰入金

(項) 2 基金繰入金

1 介護給付費準備基金繰入金	41,624	37,821	3,803	1 介護給付費準備基金繰入金	41,624	介護給付費準備基金繰入金
計	41,624	37,821	3,803			

(款) 10 諸収入

(項) 1 延滞金・加算金及び過料

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 第1号被保険者延滞金・加算金及び過料	1	1	0	1 第1号被保険者延滞金・加算金及び過料	1	第1号被保険者延滞金
計	1	1	0			

(款) 10 諸収入

(項) 2 預金利子

1 預金利子	1	1	0	1 預金利子	1	預金利子
計	1	1	0			

(款) 10 諸収入

(項) 3 雑入

1 滞納処分費	1	1	0	1 滞納処分費	1	滞納処分費
2 弁償金	1	1	0	1 弁償金	1	弁償金
3 違約金及び延滞利息	1	1	0	1 違約金及び延滞利息	1	違約金及び延滞利息
4 小切手未払い資金組入れ	1	1	0	1 小切手未払い資金組入れ	1	小切手未払い資金組入れ
5 第三者納付金	1	1	0	1 第三者納付金	1	第三者納付金
6 返納金	1	1	0	1 返納金	1	返納金
7 雑入	1	1	0	1 雑入	1	雑入
計	7	7	0			

(款) 11 繰越金

(項) 1 繰越金

1 繰越金	1	1	0	1 前年度繰越金	1	前年度繰越金
-------	---	---	---	----------	---	--------

(款) 11 繰越金

(項) 1 繰越金

計	1	1	0			
---	---	---	---	--	--	--

3 歳 出

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区 分	金 額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 一般管理費	61,500	53,180	8,320	220		61,280		1 報酬	10,356	会計年度任用職員報酬(4人)
								2 給料	17,234	一般職給(4人)
								3 職員手当等	17,901	扶養手当 978 通勤手当 159 地域手当 729 時間外勤務手当 1,400 期末手当 6,325 勤勉手当 5,143 児童手当 840 退職手当負担金 2,327
								4 共済費	7,756	職員共済組合負担金 5,492 職員公務災害補償基金負担金 26 会計年度任用職員共済組合負担金 879 会計年度任用職員社会保険料等 1,359
								7 報償費	77	委員謝金
								8 旅費	510	職員普通旅費 18 会計年度任用職員費用弁償旅費 492
								10 需用費	475	消耗品費 74 食糧費 14 印刷製本費 387
								11 役務費	762	通信運搬費 680 手数料 82
								12 委託料	3,915	電算機器保守委託料 260 高齢者保健福祉計画・第10期介護保険事業計画策定業務委託料

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

1										介護保険システム改修業務委託料	440
								13 使用料及び 賃借料	2,514	電算機器使用料等	
計	61,500	53,180	8,320	220		61,280					

(款) 1 総務費

(項) 2 徴収費

1 賦課徴収 費	3,297	3,084	213			3,297		10 需用費	31	消耗品費	
								11 役務費	918	通信運搬費 手数料	755 163
								12 委託料	2,336	保険料事務電算委託料	
								18 負担金、補助 及び交付金	12	特別徴収業務負担金	
計	3,297	3,084	213			3,297					

(款) 1 総務費

(項) 3 介護認定審査会費

1 介護認定 審査会費	4,712	4,708	4	43		4,669		1 報酬	3,600	介護認定審査会委員報酬	
								8 旅費	18	委員費用弁償旅費	
								10 需用費	77	消耗品費 食糧費	17 60
								11 役務費	42	通信運搬費	
								13 使用料及び 賃借料	975	タブレット端末システム賃借料	
2 認定調査 費	5,966	6,064	△98			5,966		10 需用費	357	消耗品費 印刷製本費	100 187

(款) 1 総務費

(項) 3 介護認定審査会費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
2									修繕料	70	
								11 役務費	5,572	主治医意見書作成料 通信運搬費 手数料 認定調査用車両損害保険料	5,104 440 10 18
								12 委託料	14	介護認定調査委託料	
								13 使用料及び賃借料	14	駐車料・高速道路使用料	
								26 公課費	9	認定調査用車両公課費	
計	10,678	10,772	△94	43		10,635					

(款) 2 保険給付費

(項) 1 介護サービス等諸費

1 介護サービス給付費	457,282	441,236	16,046	171,481		180,626	105,175	18 負担金、補助及び交付金	457,282	居宅介護サービス給付費
2 地域密着型介護サービス給付費	135,028	144,660	△9,632	50,635		53,335	31,058	18 負担金、補助及び交付金	135,028	地域密着型介護サービス給付費
3 施設介護サービス給付費	921,359	887,229	34,130	345,510		363,937	211,912	18 負担金、補助及び交付金	921,359	施設介護サービス給付費

(款) 2 保険給付費

(項) 1 介護サービス等諸費

4 居宅介護福祉用具購入費	1,500	1,500	0	562		593	345	18 負担金、補助及び交付金	1,500	居宅介護福祉用具購入費
5 居宅介護住宅改修費	3,000	4,500	△1,500	1,125		1,185	690	18 負担金、補助及び交付金	3,000	居宅介護住宅改修費
6 居宅介護サービス計画給付費	59,258	58,781	477	22,222		23,407	13,629	18 負担金、補助及び交付金	59,258	居宅介護サービス計画給付費
計	1,577,427	1,537,906	39,521	591,535		623,083	362,809			

(款) 2 保険給付費

(項) 2 介護予防サービス等諸費

1 介護予防サービス給付費	35,892	33,803	2,089	13,460		14,177	8,255	18 負担金、補助及び交付金	35,892	居宅介護予防サービス給付費
2 地域密着型介護予防サービス給付費	2,760	2,760	0	1,035		1,090	635	18 負担金、補助及び交付金	2,760	地域密着型介護予防サービス給付費
3 介護予防福祉用具購入費	876	876	0	329		347	200	18 負担金、補助及び交付金	876	介護予防福祉用具購入費
4 介護予防住宅改修費	2,500	2,500	0	937		988	575	18 負担金、補助及び交付金	2,500	介護予防住宅改修費

(款) 2 保険給付費

(項) 2 介護予防サービス等諸費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
5 介護予防サービス計画給付費	7,131	7,131	0	2,674		2,816	1,641	18 負担金、補助及び交付金	7,131	介護予防サービス計画給付費
計	49,159	47,070	2,089	18,435		19,418	11,306			

(款) 2 保険給付費

(項) 3 審査払諸費

1 審査支払等手数料	1,232	1,232	0	461		486	285	11 役務費	1,232	給付費審査支払手数料
計	1,232	1,232	0	461		486	285			

(款) 2 保険給付費

(項) 4 高額介護サービス等費

1 高額介護サービス費	50,213	48,038	2,175	18,831		19,835	11,547	18 負担金、補助及び交付金	50,213	高額介護サービス費
2 高額介護予防サービス費	250	250	0	93		99	58	18 負担金、補助及び交付金	250	高額介護予防サービス費
計	50,463	48,288	2,175	18,924		19,934	11,605			

(款) 2 保険給付費

(項) 5 高額医療合算介護サービス等費

1 高額医療合算介護サービス費	5,300	7,323	△2,023	1,987		2,093	1,220	18 負担金、補助及び交付金	5,300	高額医療合算介護サービス費
-----------------	-------	-------	--------	-------	--	-------	-------	----------------	-------	---------------

(款) 2 保険給付費

(項) 5 高額医療合算介護サービス等費

2 高額医療合算介護予防サービス費	60	60	0	23		24	13	18 負担金、補助及び交付金	60	高額医療合算介護予防サービス費
計	5,360	7,383	△2,023	2,010		2,117	1,233			

(款) 2 保険給付費

(項) 6 特定入所者介護サービス等費

1 特定入所者介護サービス費	65,000	63,701	1,299	24,375		25,675	14,950	18 負担金、補助及び交付金	65,000	特定入所者介護サービス費
2 特定入所者介護予防サービス費	200	200	0	75		79	46	18 負担金、補助及び交付金	200	特定入所者介護予防サービス費
計	65,200	63,901	1,299	24,450		25,754	14,996			

(款) 2 保険給付費

(項) 7 市町村特別給付費

1 市町村特別給付費	2,160	2,484	△324				2,160	18 負担金、補助及び交付金	2,160	市町村特別給付費
計	2,160	2,484	△324				2,160			

(款) 3 地域支援事業費

(項) 1 介護予防・生活支援サービス事業

1 介護予防・生活支援サービス事業	35,070	37,577	△2,507	13,152		13,852	8,066	12 委託料	360	短期集中訪問型サービス委託料
								18 負担金、補助及び交付金	34,710	訪問型サービス事業費 通所型サービス事業費 (現行型)

(款) 3 地域支援事業費

(項) 1 介護予防・生活支援サービス事業

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
2 介護予防ケアマネジメント事業費	4,253	4,708	△455	1,595		1,680	978	18 負担金、補助及び交付金	4,253	介護予防ケアマネジメント事業費
3 高額介護予防・生活支援サービス費	100	100	0	37		40	23	18 負担金、補助及び交付金	100	高額介護予防・生活支援サービス費
4 高額医療合算介護予防・生活支援サービス費	100	100	0	37		40	23	18 負担金、補助及び交付金	100	高額医療合算介護予防・生活支援サービス費
計	39,523	42,485	△2,962	14,821		15,612	9,090			

(款) 3 地域支援事業費

(項) 2 一般介護予防事業

1 一般介護予防事業	12,666	12,618	48	7,362		5,111	193	7 報償費	400	講演会講師謝金	
								10 需用費	216	消耗品費 食糧費	200 16
								11 役務費	122	通信運搬費 任意保険料	22 100
								12 委託料	11,828	介護予防把握事業 サロン運営委託料 一般介護予防事業	1,428 8,948 1,452

(款) 3 地域支援事業費

(項) 2 一般介護予防事業

1								13 使用料及び賃借料	100	施設借上料
計	12,666	12,618	48	7,362		5,111	193			

(款) 3 地域支援事業費

(項) 3 包括的支援事業・任意事業費

1 総合相談事業	30,026	30,000	26	19,040		5,780	5,206	7 報償費	22	委員謝金
								10 需用費	4	食糧費
								12 委託料	30,000	地域包括支援センター業務委託料 25,000 高齢者相談センター業務委託料 5,000
2 任意事業費	2,538	2,445	93	1,466		488	584	7 報償費	50	講座講師謝金
								10 需用費	90	消耗品費
								11 役務費	178	通信運搬費 38 成年後見制度審判手続き費用 140
								13 使用料及び賃借料	906	緊急通報装置賃借料 903 施設借上料 3
								18 負担金、補助及び交付金	10	住宅改修費支給申請書作成業務補助金
								19 扶助費	1,304	家族介護慰労金事業 200 成年後見人制度利用支援事業 1,104
3 在宅医療・介護連携推進事業	347	347	0	199		68	80	7 報償費	188	事業協力者謝金
								8 旅費	12	職員普通旅費
								10 需用費	43	消耗品費 39 食糧費 4

(款) 3 地域支援事業費

(項) 3 包括的支援事業・任意事業費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
3								13 使用料及び賃借料	104	機器賃借料 会場使用料	4 100
4 生活支援体制整備事業	3,657	3,396	261	2,483		703	471	10 需用費	17	食糧費	
								12 委託料	3,640	生活支援体制整備事業委託料	
5 認知症地域支援推進事業	3,642	2,978	664	2,103		702	837	7 報償費	25	認知症地域支援推進員研修費用弁償	
								8 旅費	25	職員普通旅費	
								10 需用費	14	消耗品費	
								12 委託料	3,502	認知症地域支援推進事業委託料	
								18 負担金、補助及び交付金	76	認知症地域支援推進員研修負担金	
6 認知症初期集中支援推進事業	272	276	△4	157		52	63	7 報償費	201	委員謝金 研修費用弁償	176 25
								8 旅費	24	職員普通旅費	
								10 需用費	7	消耗品費	
								18 負担金、補助及び交付金	40	認知症初期集中支援チーム員研修会負担金	
7 地域ケア会議推進事業	1,046	919	127	604		202	240	7 報償費	22	委員謝金	
								12 委託料	1,024	地域ケア会議推進事業委託料	

(款) 3 地域支援事業費

(項) 3 包括的支援事業・任意事業費

8 認知症サポーター活動促進・地域づくり推進事業	1,273	1,170	103	735		245	293	10 需用費	10	消耗品費
								11 役務費	120	通信運搬費
								12 委託料	1,143	チームオレンジコーディネーター委託料
計	42,801	41,531	1,270	26,787		8,240	7,774			

(款) 3 地域支援事業費

(項) 4 その他諸費

1 審査支払手数料	166	171	△5	62		66	38	11 役務費	166	審査支払手数料
計	166	171	△5	62		66	38			

(款) 4 財政安定化基金拠出金

(項) 1 財政安定化基金拠出金

1 財政安定化基金拠出金	1	1	0				1	18 負担金、補助及び交付金	1	財政安定化基金拠出金
計	1	1	0				1			

(款) 5 基金積立金

(項) 1 基金積立金

1 介護給付費準備基金積立金	703	665	38			703		24 積立金	703	介護給付費準備基金利子
計	703	665	38			703				

(款) 6 諸拠出金

(項) 1 償還金及び還付加算金

1 第1号被保険者保険料還付	501	501	0				501	22 償還金、利子及び割引料	501	第1号被保険者保険料還付金 第1号被保険者還付加算金	500 1
----------------	-----	-----	---	--	--	--	-----	----------------	-----	-------------------------------	----------

(款) 6 諸拠出金

(項) 1 償還金及び還付加算金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
金及び加算金										
2 介護保険事業負担金等返還金	1	1	0				1	22 償還金、利子及び割引料	1	介護保険事業負担金等返還金
計	502	502	0				502			

(款) 7 予備費

(項) 1 予備費

1 予備費	1,000	1,000	0				1,000	予備費	1,000	
計	1,000	1,000	0				1,000			

給 与 費 明 細 書

1. 一般職

(1) 総括

ア 合計

(単位：千円)

区 分	職員数(人)	給 与 費				共済費	合計	備考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本 年 度	4 (4)	10,356	17,234	17,061	44,651	7,756	52,407	
前 年 度	4 (4)	9,642	14,875	14,355	38,872	6,859	45,731	
比 較	0 (0)	714	2,359	2,706	5,779	897	6,676	

()内は、短時間勤務職員の数を別掲

(単位：千円)

職員手当の内訳	区 分	管理職手当	扶養手当	通勤手当	住居手当	地域手当	時間外勤務手当	期末手当	勤勉手当	退職手当組合負担金
	本 年 度	0	978	159	0	729	1,400	6,325	5,143	2,327
	前 年 度	0	414	171	270	306	1,400	5,358	4,427	2,009
	比 較	0	564	△ 12	△ 270	423	0	967	716	318

イ 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分	職員数(人)	給 与 費				共済費	合計	備考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本 年 度	4 (0)	0	17,234	13,085	30,319	5,518	35,837	
前 年 度	4 (0)	0	14,875	10,693	25,568	4,678	30,246	
比 較	0 (0)	0	2,359	2,392	4,751	840	5,591	

()内は、短時間勤務職員の数を別掲

(単位：千円)

職員手当の内訳	区 分	管理職手当	扶養手当	通勤手当	住居手当	地域手当	時間外勤務手当	期末手当	勤勉手当	退職手当組合負担金
	本 年 度	0	978	159	0	729	1,400	4,166	3,326	2,327
	前 年 度	0	414	171	270	306	1,400	3,368	2,755	2,009
	比 較	0	564	△ 12	△ 270	423	0	798	571	318

ウ 会計年度任用職員

(単位：千円)

区 分	職員数(人)	給 与 費				共済費	合計	備考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本 年 度	0 (4)	10,356	0	3,976	14,332	2,238	16,570	
前 年 度	0 (4)	9,642	0	3,662	13,304	2,181	15,485	
比 較	0 (0)	714	0	314	1,028	57	1,085	

()内は、短時間勤務職員の数を別掲

職員手当の内訳	区 分	通勤手当	地域手当	時間外勤務手当	期末手当	勤勉手当	退職手当組合負担金
	本 年 度	0	0	0	2,159	1,817	0
	前 年 度	0	0	0	1,990	1,672	0
	比 較	0	0	0	169	145	0

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考
給 料	2,359	給与改定に伴う増減額	493	
		昇給に伴う増減額	146	
		その他の増減額	1,720	
職員手当	2,392	制度改正に伴う増減額	611	期末手当41 勤勉手当39 扶養手当72 通勤手当36 地域手当423
		その他の増減額	1,781	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員一人当たり給与

(単位：円)

区 分	一 般 行 政 職	
令和8年1月1日現在	平均給料月額	356,050
	平均給与月額	381,816
	平均年齢(歳)	45.97
令和7年1月1日現在	平均給料月額	306,081
	平均給与月額	321,090
	平均年齢(歳)	38.68

イ 初任給 (単位：円)

区 分	一般行政職	一般会計の制度
		一般行政職
高 校 卒	200,300	200,300
大 学 卒	232,000	232,000

ウ 等級別職員数

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和8年1月1日現在	1		0.0
	2		0.0
	3	2	50.0
	4	2	50.0
	5		
	6		
	計	4	100.0
令和7年1月1日現在	1	1	25.0
	2		0.0
	3	2	50.0
	4	1	25.0
	5		
	6		
	計	4	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級
一般行政職	事務補、 主事補、主事	主事	主任	主査、係長、 主幹	課長、 専門担当主査、 課長補佐	課長

エ 昇給

区 分		一般行政職	
本 年 度	職員数 (A)	4	
	昇給に係る職員数 (B)	3	
	号給数別内訳	1号給(人)	
		2号給(人)	
		3号給(人)	
		4号給(人)	3
比率 (B)/(A) (%)		75.0	
前 年 度	職員数 (A)	4	
	昇給に係る職員数 (B)	4	
	号給数別内訳	1号給(人)	
		2号給(人)	
		3号給(人)	
		4号給(人)	4
比率 (B)/(A) (%)		100.0	

オ 期末手当・勤勉手当

(単位：月分)

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計	備 考
	6月	12月		
本 年 度	2.325	2.325	2.325	期末手当 2.525 勤勉手当 2.125
前 年 度	2.300	2.300	2.300	期末手当 2.50 勤勉手当 2.10
一般会計の制度	2.325	2.325	2.325	期末手当 2.525 勤勉手当 2.125

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続者(月分)	25年勤続者(月分)	35年勤続者(月分)	最高限度(月分)	その他の加算措置	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特 例 措 置	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特 例 措 置	

キ 調整手当

制度なし

ク 特殊勤務手当

制度なし

ケ その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
住居手当	同じ	
通勤手当	同じ	

令和 8 年度大洗町地方卸売市場事業特別会計予算

令和8年度大洗町地方卸売市場事業特別会計予算

令和8年度大洗町地方卸売市場事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ10,783千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

令和8年3月3日提出

大洗町長 國井 豊

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 事 業 収 益		5,993
	1 営 業 収 益	5,961
	2 営 業 外 収 益	32
2 繰 入 金		920
	1 繰 入 金	920
3 繰 越 金		3,870
	1 繰 越 金	3,870
歳 入 合 計		10,783

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 事 業 費 用		5,643
	1 営 業 費 用	5,643
2 公 債 費		1,839
	1 公 債 費	1,839
3 予 備 費		3,301
	1 予 備 費	3,301
歳 出 合 計		10,783

令和8年度

大洗町地方卸売市場事業特別会計予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
歳入

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 事業収益	5,993	4,421	1,572
2 繰入金	920	920	0
3 繰越金	3,870	4,000	△130
歳入合計	10,783	9,341	1,442

歳出

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 事業費用	5,643	5,736	△93				5,643
2 公債費	1,839	1,839	0			920	919
3 予備費	3,301	1,766	1,535				3,301
歳出合計	10,783	9,341	1,442			920	9,863

2 歳 入

(款) 1 事業収益

(項) 1 営業収益

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区 分	金 額	
1 市場使用収益	5,572	4,000	1,572	1 市場使用料	5,572	市場使用料
2 付属営業使用料	389	389	0	1 施設使用料	389	市場施設使用料
計	5,961	4,389	1,572			

(款) 1 事業収益

(項) 2 営業外収益

1 雑収益	32	32	0	1 雑収益	32	雑収益
計	32	32	0			

(款) 2 繰入金

(項) 1 繰入金

1 繰入金	920	920	0	1 繰入金	920	一般会計繰入金
計	920	920	0			

(款) 3 繰越金

(項) 1 繰越金

1 繰越金	3,870	4,000	△130	1 繰越金	3,870	前年度繰越金
計	3,870	4,000	△130			

3 歳 出

(款) 1 事業費用

(項) 1 営業費用

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 市場運営費	5,643	5,736	△93				5,643	1 報酬	92	市場運営委員報酬
								7 報償費	120	市場トイレ清掃者謝金
								10 需用費	3,489	消耗品費 250 食糧費 5 印刷製本費 24 光熱水費 2,160 修繕料 1,050
								11 役務費	65	手数料 10 保険料 55
								12 委託料	844	市場業務運営委託料 250 市場海水水質検査委託料 264 海水取水管保守委託料 297 消防設備保守点検委託料 33
								13 使用料及び賃借料	833	市場施設下水道使用料 504 市場敷地占用料 329
								26 公課費	200	消費税及び地方消費税
計	5,643	5,736	△93				5,643			

(款) 2 公債費

(項) 1 公債費

1 元金	1,767	1,764	3			884	883	22 償還金、利子及び割引料	1,767	市場施設整備事業債償還元金
2 利子	72	75	△3			36	36	22 償還金、利子及び割引料	72	市場施設整備事業債償還利子

(款) 2 公債費

(項) 1 公債費

計	1,839	1,839	0			920	919			
---	-------	-------	---	--	--	-----	-----	--	--	--

(款) 3 予備費

(項) 1 予備費

1 予備費	3,301	1,766	1,535				3,301	予備費	3,301	
計	3,301	1,766	1,535				3,301			

給 与 費 明 細 書

1. 特別職

(単位：千円)

区 分		職員数(人)	給 与 費				共済費	合 計	備 考
			報 酬	給 料	期末手当	計			
本年度	町長等								
	議員								
	その他の特別職	7	92		92		92		
	計	7	92		92		92		
前年度	町長等								
	議員								
	その他の特別職	7	92		92		92		
	計	7	92		92		92		
比 較	町長等								
	議員								
	その他の特別職	0	0		0		0		
	計	0	0		0		0		

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込に関する調書

(単位：千円)

区分	前々年度末 現在高 (6年度)	前年度末 現在高 (7年度)	当該年度中増減見込額			当該年度末 現在高 見込額	備考
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還 見込額	当該年度中 利子償還 見込額		
市場施設整備事業債	37,782	36,018	0	1,767	72	34,251	
合計	37,782	36,018	0	1,767	72	34,251	

令和 8 年度大洗町営公園墓地事業特別会計予算

議案第8号

令和8年度大洗町営公園墓地事業特別会計予算

令和8年度大洗町の町営公園墓地事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ18,237千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

令和8年3月3日 提出

大洗町長 國井 豊

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 使用料及び手数料		18,002
	1 使用料	3,572
	2 手数料	14,430
2 財産収入		233
	1 財産運用収入	233
3 繰入金		1
	1 基金繰入金	1
4 繰越金		1
	1 繰越金	1
歳 入	合 計	18,237

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 墓地費		17,636
	1 墓地管理費	16,642
	2 墓地建設費	994
2 予備費		601
	1 予備費	601
歳 出	合 計	18,237

令和8年度

大洗町営公園墓地事業特別会計予算に関する説明書

歳 入 歳 出 予 算 事 項 別 明 細 書

1 総括
歳入

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 使用料及び手数料	18,002	17,994	8
2 財産収入	233	146	87
3 繰入金	1	1	0
4 繰越金	1	1	0
歳入合計	18,237	18,142	95

歳出

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 墓地費	17,636	17,622	14			17,388	248
2 予備費	601	520	81				601
歳出合計	18,237	18,142	95			17,388	849

2 歳入

(款) 1 使用料及び手数料

(項) 1 使用料

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 墓地使用料	3,572	3,564	8	1 墓地使用料	3,564	区画墓地使用料 2,268 合葬墓地使用料 1,296
				2 行政財産使用料	8	東電柱等使用料
計	3,572	3,564	8			

(款) 1 使用料及び手数料

(項) 2 手数料

1 墓地手数料	14,430	14,430	0	1 墓地手数料	14,430	町営公園墓地管理手数料 13,500 町営公園墓地名義変更手数料 90 町営公園墓地管理手数料滞納繰越分 840
計	14,430	14,430	0			

(款) 2 財産収入

(項) 1 財産運用収入

1 利子及び配当金	233	146	87	1 利子及び配当金	233	町営公園墓地建設改良等準備基金利子
計	233	146	87			

(款) 3 繰入金

(項) 1 基金繰入金

1 基金繰入金	1	1	0	1 基金繰入金	1	町営公園墓地建設改良等準備基金繰入金
計	1	1	0			

(款) 4 繰越金

(項) 1 繰越金

1 繰越金	1	1	0	1 前年度繰越金	1	前年度繰越金
計	1	1	0			

3 歳 出

(款) 1 墓地費

(項) 1 墓地管理費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
i 墓地管理費	16,642	16,715	△73			16,394	248	7 報償費	100	供養等協力者謝礼
								10 需用費	1,804	消耗品費 458 印刷製本費 239 光熱水費 607 修繕料 500
								11 役務費	722	通信運搬費 491 コンビニ収納手数料 217 火災保険料 14
								12 委託料	7,668	墓地内管理委託料 3,156 環境整備委託料 1,663 お盆交通整理委託料 1,063 墓地管理システム保守委託料 480 墓地トイレ管理委託料 706 不明墓地整地委託料 600
								13 使用料及び賃借料	177	仮設トイレ借上料 160 下水道使用料 17
								14 工事請負費	270	墓地内通路手摺設置工事請負費
								22 償還金、利子及び割引料	1	町営墓地管理手数料還付金
								27 繰出金	5,900	一般会計繰出金
								計	16,642	16,715

(款) 1 墓地費

(項) 2 墓地建設費

1 墓地建設	994	907	87			994		24 積立金	994	町営公園墓地建設改良等準備基金
--------	-----	-----	----	--	--	-----	--	--------	-----	-----------------

(款) 1 墓地費

(項) 2 墓地建設費

改良等準備基金費										積立金
計	994	907	87			994				

(款) 2 予備費

(項) 1 予備費

1 予備費	601	520	81			601	予備費	601	
計	601	520	81			601			

令和 8 年度東茨城郡内町村及び
一部事務組合公平委員会特別会計予算

令和8年度東茨城郡内町村及び一部事務組合公平委員会特別会計予算

令和8年度大洗町の東茨城郡内町村及び一部事務組合公平委員会特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ9,270千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

令和8年3月3日提出

大洗町長 國井 豊

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 分 担 金 及 び 負 担 金		7,769
	1 分 担 金	7,769
2 繰 越 金		1,500
	1 繰 越 金	1,500
3 諸 収 入		1
	1 預 金 利 子	1
歳 入 合 計		9,270

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総 務 費		8,970
	1 総 務 管 理 費	8,970
2 予 備 費		300
	1 予 備 費	300
歳 出 合 計		9,270

令和8年度

東茨城郡内町村及び一部事務組合公平委員会
特別会計予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
歳入

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 分担金及び負担金	7,769	7,769	0
2 繰越金	1,500	1,500	0
3 諸収入	1	1	0
歳入合計	9,270	9,270	0

歳出

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 総務費	8,970	8,970	0			7,769	1,201
2 予備費	300	300	0				300
歳出合計	9,270	9,270	0			7,769	1,501

2 歳 入

(款) 1 分担金及び負担金

(項) 1 分担金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 団体分担金	7,769	7,769	0	1 団体分担金	7,769	茨城町 2,793 大洗町 2,305 城里町 1,977 大洗、鉾田、水戸環境組合 240 茨城地方広域環境事務組合 178 茨城県市町村総合事務組合 222 茨城県央環境衛生組合 54
計	7,769	7,769	0			

(款) 2 繰越金

(項) 1 繰越金

1 前年度繰越金	1,500	1,500	0	1 前年度繰越金	1,500	前年度繰越金
計	1,500	1,500	0			

(款) 3 諸収入

(項) 1 預金利子

1 預金利子	1	1	0	1 預金利子	1	預金利子
計	1	1	0			

3 歳 出

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1 公平委員会費	8,890	8,890	0			7,769	1,121	1 報酬	169	委員長 委員2人	63 106
								2 給料	3,783	一般職員(1人)	
								3 職員手当等	3,338	期末手当 扶養手当 勤勉手当 通勤手当 地域手当 時間外勤務手当 退職手当負担金 児童手当	1,049 312 849 160 160 50 518 240
								4 共済費	1,350	職員共済組合負担金 職員公務災害補償基金負担金	1,344 6
								8 旅費	30	委員費用弁償及び職員普通旅費	30
								9 交際費	50	委員長交際費	50
								10 需用費	100	消耗品費 食糧費 印刷製本費	30 30 40
								11 役務費	20	郵送料 振込手数料	10 10
								13 使用料及び賃借料	50	会場借上料	50
								2 諸費	80	80	0

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

2								12 委託料	20	事務処理委託料
								18 負担金、補助 及び交付金	40	研修負担金
計	8,970	8,970	0			7,769	1,201			

(款) 2 予備費

(項) 1 予備費

1 予備費	300	300	0				300	予備費	300	
計	300	300	0				300			

給 与 費 明 細 書

1. 特別職

(単位：千円)

区 分	職員数(人)	給 与 費				共済費	合計	備考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本 年 度	3	169	0	0	169	0	169	
前 年 度	3	169	0	0	169	0	169	
比 較	0	0	0	0	0	0	0	

2. 一般職

(1)総括

(単位：千円)

区 分	職員数(人)	給 与 費				共済費	合計	備考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本 年 度	1	0	3,783	3,098	6,881	1,350	8,231	
前 年 度	1	0	4,165	2,643	6,808	1,423	8,231	
比 較	0	0	△ 382	455	73	△ 73	0	

(単位：千円)

職員手当の内訳	区 分	扶養手当	通勤手当	住居手当	地域手当	時間外勤務手当	期末手当	勤勉手当	退職手当組合負担金
	本 年 度	312	160	0	160	50	1,049	849	518
	前 年 度	0	120	0	84	50	919	848	622
	比 較	312	40	0	76	0	130	1	△ 104

(2)給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	△ 382	給与改定に伴う増減額	179		
		昇給に伴う増減額	58		
		その他の増減分	△ 619		
職員手当	455	制度改正に伴う増減額	133	期末手当9 勤勉手当8 通勤手当39 地域手当77	
		その他の増減分	322		

(3)給料及び職員手当の状況

ア 職員一人当たり給与

区 分		平均給料月額	平均給与月額	平均年齢
一般行政職	令和8年1月1日現在	298,075円	337,857円	35.25歳
	令和7年1月1日現在	328,000円	338,200円	40.83歳

イ 初任給

区 分	一般行政職	一般会計の制度
		一般行政職
高 校 卒	200,300円	200,300円
大 学 卒	232,000円	232,000円

ウ 等級別職員数

令和8年1月1日現在			令和7年1月1日現在		
等級	職員数(人)	構成比(%)	等級	職員数(人)	構成比(%)
1級			1級		
2級			2級		
3級	1	100	3級		
4級			4級	1	100
5級			5級		
6級			6級		
計	1	100	計	1	100

(級別の基準となる職務)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級
一般行政職	事務補、 主事補、主事	主事	主任	主査、係長、 主幹	課長、 専門担当主査、 課長補佐	

エ 昇給

区 分			一般行政職	区 分			一般行政職		
本 年 度	職員数 (A)		1	前 年 度	職員数 (A)		1		
	昇給に係る職員数 (B)		1		昇給に係る職員数 (B)		1		
	号給数別内訳	1号給(人)				号給数別内訳	1号給(人)		
		2号給(人)					2号給(人)		
		3号給(人)					3号給(人)		
		4号給(人)			1		4号給(人)		1
	比率 (B)/(A) (%)		100		比率 (B)/(A) (%)		100		

オ 期末手当・勤勉手当

(単位：月分)

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計	備 考
	6月	12月		
本 年 度	2.325	2.325	4.65	期末手当 2.525 勤勉手当 2.125
前 年 度	2.300	2.300	4.60	期末手当 2.50 勤勉手当 2.10
一般会計の制度	2.325	2.325	4.65	期末手当 2.525 勤勉手当 2.125

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続者(月分)	25年勤続者(月分)	35年勤続者(月分)	最高限度(月分)	その他の加算措置	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特 例 措 置	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特 例 措 置	

キ その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
住居手当	同じ	
通勤手当	同じ	

令和 8 年 度

大洗町水道事業会計予算書

茨城県東茨城郡大洗町

令和 8 年度大洗町水道事業会計予算

令和 8 年度大洗町水道事業会計予算

(総 則)

第 1 条 令和 8 年度大洗町水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水件数	7,875件	(4) 主な建設改良工事	
(2) 年間総給水量	2,270,900m ³	イ 配水設備拡張工事	1千円
(3) 一日平均給水量	6,221m ³	ロ 配水設備改良工事	128,915千円

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入		支 出	
第 1 款 水道事業収益	689,038千円	第 1 款 水道事業費用	684,292千円
第 1 項 営業収益	555,089千円	第 1 項 営業費用	651,676千円
第 2 項 営業外収益	133,946千円	第 2 項 営業外費用	31,822千円
第 3 項 特別利益	3千円	第 3 項 特別損失	100千円
		第 4 項 予備費	694千円

(資本的収入及び支出)

第 4 条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額108,516千円は、過年度分損益勘定留保資金等で補填するものとする。)

収 入		支 出	
第 1 款 資本的収入	190,220千円	第 1 款 資本的支出	298,736千円
第 1 項 企業債	120,800千円	第 1 項 建設改良費	258,021千円
第 2 項 国庫補助金	1千円	第 2 項 企業債償還金	40,273千円
第 3 項 県補助金	300千円	第 3 項 予備費	442千円
第 4 項 他会計補助金	65,040千円		
第 5 項 負担金	1千円		
第 6 項 加入金	4,077千円		
第 7 項 固定資産売却代金	1千円		

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
水道整備事業	120,800千円	普通貸借 又は 証券発行	年5.0%以内(ただし、 利率見直し方式で借り入れ る政府資金及び地方公共団 体金融機構資金について、 利率見直しを行った後にお いては、当該見直し後の利 率)	政府資金については、その融資条件に より、銀行その他の場合には、その債権 者と協定するものによる。ただし、企業 財政の都合により据置期間及び償還期限 を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に 借換えすることができる。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、500,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

第1款 水道事業費用

第1項 営業費用

第2項 営業外費用

第3項 特別損失

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 56,770千円

(他会計からの補助金)

第9条 事業費用に充てるため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、91,922千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、9,072千円と定める。

令和8年3月3日 提出

大洗町長 國井 豊

令和8年度

大洗町水道事業会計予算に関する説明書

1. 令和8年度大洗町水道事業予算実施計画

(1) 収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備 考	
1. 水道事業収益	1. 営業収益		689,038		
			555,089		
		1. 給水収益	554,272	水道料金収入	
			2. 受託工事収益	1	
			3. その他営業収益	816	手数料等
	2. 営業外収益			133,946	
			1. 受取利息	380	預金利息
			2. 長期前受金戻入	64,156	固定資産の取得改良に伴い交付された補助金等の収益化額
			3. 他会計補助金	26,882	一般会計補助金
			4. 他会計負担金	5,916	下水道会計負担金、一般会計負担金
			5. 消費税還付金	22,000	
		6. 雑収益	14,612	原子力立地給付金等	
	3. 特別利益			3	
		1. 固定資産売却益	1		
		2. 過年度損益修正益	1		
		3. その他特別利益	1		

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備 考	
1. 水道事業費用	1. 営業費用		684,292		
			651,676		
		1. 原水及び浄水費	368,399	取水、導水、浄水設備の維持管理に要する費用	
		2. 配水及び給水費	61,353	配水管及び給水装置の維持管理に要する費用	
		3. 受託工事費	3	給水装置の工事及び修理等受託工事に要する費用	
		4. 総係費	32,892	事業の運営及び維持管理に要する費用	
			5. 減価償却費	189,027	固定資産の減価償却費
			6. 資産減耗費	2	たな卸資産の減耗費等
	2. 営業外費用			31,822	
			1. 支払利息	30,922	企業債利息
			2. 雑支出	800	
		3. 消費税	100		
	3. 特別損失			100	
			1. 過年度損益修正損	100	
	4. 予備費			694	
		1. 予備費	694		

(2) 資本的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備 考
1. 資本的収入			190,220	
	1. 企業債		120,800	
		1. 企業債	120,800	配水本管改良工事等に伴う企業債
	2. 国庫補助金		1	
		1. 国庫補助金	1	
	3. 県補助金		300	
		1. 県補助金	300	県補助金
	4. 他会計補助金		65,040	
		1. 他会計補助金	65,040	一般会計補助金
	5. 負担金		1	
1. 負担金		1		
6. 加入金		4,077		
	1. 加入金	4,077	新設工事等に伴う加入金	
7. 固定資産売却代金		1		
	1. 固定資産売却代金	1		

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備 考
1. 資本的支出			298,736	
	1. 建設改良費		258,021	
		1. 事務費	128,170	建設改良工事に伴う諸経費
		2. 配水設備拡張費	1	
		3. 配水設備改良費	128,915	配水本管改良工事費等
	2. 企業債償還金		935	量水器購入費
		1. 企業債償還金	40,273	企業債の償還金
	3. 予備費		442	
		1. 予備費	442	

2. 令和8年度大洗町水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(単位：円)

1. 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	△30,777,000
減価償却費	189,027,000
固定資産除却損	0
賞与引当金の増減額(△は減少)	282,000
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△184,000
長期前受金戻入額	△64,152,484
受取利息及び受取配当金	△380,000
支払利息	30,922,000
未収金の増減額(△は増加)	6,199,759
未払金の増減額(△は減少)	△1,499,151
たな卸資産の増減額(△は増加)	0
その他の流動資産の増減額	0
小計	129,438,124
利息及び配当金の受取額	380,000
利息の支払額	△30,922,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	98,896,124
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△855,364,921
有形固定資産の売却による収入	0
補助金等による収入	454,279,998
投資活動によるキャッシュ・フロー	△401,084,923
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	352,600,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△40,273,001
財務活動によるキャッシュ・フロー	312,326,999
資金に係る換算差額	0
資金増加額(又は減少額)	10,138,200
資金期首残高	301,958,553
資金期末残高	312,096,753

3. 給 与 費 明 細 書

(1) 総括

(単位：千円)

区 分	職員数(人)	給 与 費				法定福利費	合計	備考	
		報 酬	給 料	職員手当	計				
本 年 度	損益勘定支弁職員	4 ()	0	15,562	13,395	28,957	5,141	34,098	
	資本勘定支弁職員	3 ()	0	10,517	8,025	18,542	3,300	21,842	
	計	7 ()	0	26,079	21,420	47,499	8,441	55,940	
前 年 度	損益勘定支弁職員	4 ()	0	14,840	11,951	26,791	5,208	31,999	
	資本勘定支弁職員	3 ()	0	9,968	7,261	17,229	3,119	20,348	
	計	7 ()	0	24,808	19,212	44,020	8,327	52,347	
比 較	損益勘定支弁職員	0 ()	0	722	1,444	2,166	△ 67	2,099	
	資本勘定支弁職員	0 ()	0	549	764	1,313	181	1,494	
	計	0 ()	0	1,271	2,208	3,479	114	3,593	

()内は、短時間勤務職員の数を別掲

(単位：千円)

職員手当の内訳	区 分	管理職手当	扶養手当	通勤手当	住居手当	地域手当	時間外勤務手当	期末手当	勤勉手当	退職手当組合負担金
	本 年 度	480	1,212	532	672	1,112	2,590	6,069	5,231	3,522
	前 年 度	480	960	343	672	526	2,590	5,520	4,771	3,350
	比 較	0	252	189	0	586	0	549	460	172

(注) 本年度の期末勤勉手当には、翌年度6月期末勤勉手当のうち本年度発生額である賞与引当金繰入額2,247千円が含まれる。

本年度の法定福利費には、翌年度6月共済負担金期末分のうち本年度発生額である法定福利費引当金繰入額445千円が含まれる。

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考
給 料	1,271	給与改定に伴う増減額	917	
		昇給に伴う増減額	384	定期昇給分
		その他の増減額	△ 30	
職員手当	2,208	制度改正に伴う増減額	931	期末手当61 勤勉手当59 扶養手当70 通勤手当155 地域手当586
		その他の増減額	1,277	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員一人当たり給与

(単位：円)

区 分	企業職	
令和8年1月1日現在	平均給料月額	306,393
	平均給与月額	338,139
	平均年齢(歳)	36.77
令和7年1月1日現在	平均給料月額	291,057
	平均給与月額	314,376
	平均年齢(歳)	35.77

イ 初任給 (単位：円)

区 分	企業職	一般会計の制度
		行政職
高 校 卒	200,300	200,300
大 学 卒	232,000	232,000

ウ 等級別職員数

区 分	企 業 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和8年1月1日現在	1	3	42.9
	2		
	3	1	14.3
	4	2	28.6
	5	1	14.3
	6		
	計	7	100.0
令和7年1月1日現在	1	3	42.9
	2		
	3	1	14.3
	4	2	28.6
	5	1	14.3
	6		
	計	7	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級
企業職	事務補、 主事補、主 事、技師補、 技師	主事、技師	主任	主査、技査、 係長、主幹、 技幹	課長、 専門担当主査、 課長補佐	課長

エ 昇給

区 分		企業職	
本 年 度	職員数 (A)	7	
	昇給に係る職員数 (B)	7	
	号給数別内訳	1号給(人)	
		2号給(人)	
		3号給(人)	1
		4号給(人)	6
比率 (B)/(A) (%)	100.0		
前 年 度	職員数 (A)	7	
	昇給に係る職員数 (B)	7	
	号給数別内訳	1号給(人)	
		2号給(人)	
		3号給(人)	1
		4号給(人)	6
比率 (B)/(A) (%)	100.0		

オ 期末手当・勤勉手当

(単位：月分)

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計	備 考
	6月	12月		
本 年 度	2.325	2.325	4.65	期末手当 2.525 勤勉手当 2.125
前 年 度	2.300	2.300	4.60	期末手当 2.50 勤勉手当 2.10
一般会計の制度	2.325	2.325	4.65	期末手当 2.525 勤勉手当 2.125

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続者(月分)	25年勤続者(月分)	35年勤続者(月分)	最高限度(月分)	その他の加算措置	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特 例 措 置	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特 例 措 置	

キ 調整手当

制度なし

ク 特殊勤務手当

制度なし

ケ その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
地域手当	同じ	
住居手当	同じ	
通勤手当	同じ	

4. 令和7年度大洗町水道事業予定損益計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：円)

1. 営業収益			
(1) 給水収益	479,160,235		
(2) 受託工事収益	0		
(3) その他営業収益	443,908	479,604,143	
2. 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	316,598,478		
(2) 配水及び給水費	54,345,243		
(3) 受託工事費	0		
(4) 総係費	29,795,776		
(5) 減価償却費	172,658,019		
(6) 資産減耗費	0	573,397,516	
営業利益			△93,793,373
3. 営業外収益			
(1) 受取利息	189,550		
(2) 長期前受金戻入	54,173,027		
(3) 他会計補助金	40,337,584		
(4) 他会計負担金	5,387,000		
(5) 消費税還付金	0		
(6) 雑収益	11,968,562	112,055,723	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息	11,976,499		
(2) 雑支出	3,689,704	15,666,203	96,389,520
経常利益			2,596,147
5. 特別利益			
(1) 固定資産売却益	0		
(2) 過年度損益修正益	0		
(3) その他特別利益	0	0	
6. 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	0	0	0
前年度繰越利益剰余金			28,969,111
当年度純利益			2,596,147
その他未処分利益剰余金変動額			0
当年度未処分利益剰余金			31,565,258

5. 令和7年度大洗町水道事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

(単位：円)

資 産 の 部		
1. 固定資産		
(1) 有形固定資産		
イ 土地		249,762,122
ロ 建物	175,885,745	
減価償却引当金	<u>△121,507,083</u>	54,378,662
ハ 構築物及び機械装置	9,670,407,596	
減価償却引当金	<u>△5,274,308,506</u>	4,396,099,090
ニ 量水器	46,561,775	
減価償却引当金	<u>△23,179,171</u>	23,382,604
ホ 車輛及び運搬具	3,124,985	
減価償却引当金	<u>△2,968,735</u>	156,250
ヘ 工具・器具及び備品	12,413,356	
減価償却引当金	<u>△11,792,685</u>	620,671
固定資産合計		<u>4,724,399,399</u>
2. 流動資産		
(1) 現金預金		301,958,553
(2) 未収金		48,261,103
(3) 貸倒引当金		△753,000
(4) 貯蔵品		13,549,060
(5) 前払金		0
(6) その他流動資産		<u>750,000</u>
流動資産合計		<u>363,765,716</u>
資産合計		<u>5,088,165,115</u>
負 債 の 部		
3. 固定負債		
(1) 企業債		<u>1,548,223,719</u>
固定負債合計		<u>1,548,223,719</u>
4. 流動負債		
(1) 未払金		39,271,518
(2) その他流動負債		750,000
(3) 前受金		0
(4) 企業債		40,273,001
(5) 賞与引当金		<u>4,156,000</u>
流動負債合計		<u>84,450,519</u>

6. 令和8年度大洗町水道事業予定貸借対照表

(令和9年3月31日)

(単位：円)

資 産 の 部		
1. 固定資産		
(1) 有形固定資産		
イ 土地		249,762,122
ロ 建物	175,885,745	
減価償却引当金	<u>△124,580,083</u>	51,305,662
ハ 構築物及び機械装置	10,524,838,517	
減価償却引当金	<u>△5,460,176,506</u>	5,064,662,011
ニ 量水器	47,495,775	
減価償却引当金	<u>△23,265,171</u>	24,230,604
ホ 車輛及び運搬具	3,124,985	
減価償却引当金	<u>△2,968,735</u>	156,250
ヘ 工具・器具及び備品	12,413,356	
減価償却引当金	<u>△11,792,685</u>	620,671
固定資産合計		<u>5,390,737,320</u>
2. 流動資産		
(1) 現金預金		312,096,753
(2) 未収金		42,061,344
(3) 貸倒引当金		△569,000
(4) 貯蔵品		13,549,060
(5) 前払金		0
(6) その他流動資産		750,000
流動資産合計		<u>367,888,157</u>
資産合計		<u>5,758,625,477</u>
負 債 の 部		
3. 固定負債		
(1) 企業債		1,856,459,840
固定負債合計		<u>1,856,459,840</u>
4. 流動負債		
(1) 未払金		37,772,367
(2) その他流動負債		750,000
(3) 前受金		0
(4) 企業債		44,363,879
(5) 賞与引当金		4,438,000
流動負債合計		<u>87,324,246</u>

令和8年度

大洗町水道事業会計予算明細書

7. 令和8年度大洗町水道事業予算明細書

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
1.	水道事業収益	689,038	697,283	△8,245			
	1. 営業収益	555,089	588,747	△33,658			
	1. 給水収益	554,272	588,070	△33,798	水道使用料	554,272	給水件数7,875件 給水量2,270,900 ^m
	2. 受託工事収益	1	1	0	受託工事収益	1	
	3. その他営業収益	816	676	140	負担金	1	
					手数料	795	設計審査手数料 100件 100 工事検査手数料 100件 300 道路占用手数料 35件 45 指定給水装置工事事業者登録・更新手数料 350
					雑収益	20	雑収益
	2. 営業外収益	133,946	108,533	25,413			
	1. 受取利息	380	16	364	預金利息	380	預金利息
	2. 長期前受金戻入	64,156	54,258	9,898	国庫支出金	16,749	固定資産の取得改良に伴い交付された補助金等の収益化額
					県補助金	145	
					他会計補助金	8,711	
					工事負担金	27,488	
					工事加入金	8,076	
					受贈財産評価額	2,987	
	3. 他会計補助金	26,882	816	26,066	他会計補助金	26,882	一般会計補助金
	4. 他会計負担金	5,916	5,400	516	他会計負担金	5,916	下水道会計負担金 5,700 一般会計負担金 216
	5. 消費税還付金	22,000	35,000	△13,000	消費税還付金	22,000	消費税還付金
	6. 雑収益	14,612	13,043	1,569	不用品売却収益	469	不用材料等売却代
					その他雑収益	14,143	原子力立地給付金等
	3. 特別利益	3	3	0			
	1. 固定資産売却益	1	1	0	固定資産売却益	1	
	2. 過年度損益修正益	1	1	0	過年度損益修正益	1	
	3. その他特別利益	1	1	0	その他特別利益	1	

				賞与引当金繰入額	929	賞与引当金繰入額	
				法定福利費	1,874	共済組合負担金	1,859
						公務災害補償基金負担金	15
				法定福利費引当金繰入額	180	法定福利費引当金繰入額	
				旅費	20	一般職員旅費	
				被服費	22	作業服等	
				備消耗品費	330	備消耗品費	
				光熱水費	1		
				印刷製本費	1,836	水道料金納入通知書等印刷代	
				材料費	2,000	配水管材料費	
				量水器取替費	6,135	検満量水器取替に伴う材料費	
				委託料	13,305	検針業務委託料	10,896
						漏水修理待機当番委託料	2,409
				手数料	3,445	口座振替手数料	779
						収納手数料（コンビニ・銀行等）	2,120
						口座振替集中サービス手数料	546
				修繕費	12,279	漏水等修繕費	9,240
						検満量水器取替費	3,039
				動力費	8,030	中央配水場、街灯等電気料	
3. 受託工事費	3	3	0	委託料	1		
				備消耗品費	1		
				材料費	1		
4. 総係費	32,892	31,513	1,379	報酬	160	審議会委員報酬	
				給料	8,951	一般職員給料（2人）	
				手当	7,382	管理職手当	480
						扶養手当	588
						通勤手当	248
						住居手当	672
						地域手当	401
						時間外勤務手当	720
						期末手当	1,403
						勤勉手当	1,341
						児童手当	320
						退職手当負担金	1,209
				賞与引当金繰入額	1,318	賞与引当金繰入額	
				法定福利費	2,822	共済組合負担金	2,799
						公務災害補償基金負担金	23
				法定福利費引当金繰入額	265	法定福利費引当金繰入額	
				旅費	20	一般職員旅費	

				被服費	22	作業服等	
				備消耗品費	88	備消耗品費	
				燃料費	282	車両用燃料代	
				印刷製本費	55	予算書及び決算書等印刷代	
				通信運搬費	2,780	電話料及び郵便料	
				委託料	1		
				手数料	350	VALUX基本料等	78
						EBソフト保守料	49
						EBソフトインストール作業手数料	39
						伝送支払システム利用手数料	66
						データ伝送振込手数料	86
						テレビ受信料	13
						車検手数料	19
				賃借料	6,340	水道料金システム機器等借上料	
				修繕費	314	車検費用及び維持管理費用	
				研修費	33	職員研修費	
				負担金	134	日本水道協会正会員会費	95
						日本水道協会関東地方支部正会員会費	19
						日本水道協会茨城県支部正会員会費	15
						公共料金等暴力対策協議会負担金	5
				保険料	990	自動車・建物火災・施設賠償等保険料	
				公課費	16	自動車重量税	
				貸倒引当金繰入額	569	貸倒引当金繰入額	
	5. 減価償却費	189,027	177,377	11,650	有形固定資産減価償却費	189,027	固定資産の減価償却費
	6. 資産減耗費	2	2	0	たな卸資産減耗費	1	
					固定資産除却費	1	
2.	営業外費用	31,822	17,623	14,199			
	1. 支払利息	30,922	15,623	15,299	企業債利息	30,922	企業債利息
	2. 雑支出	800	1,000	△200	雑支出	800	雑支出
	3. 消費税	100	1,000	△900	消費税	100	消費税
3.	特別損失	100	100	0			
	1. 過年度損益修正損	100	100	0	過年度損益修正損	100	過年度損益修正損
4.	予備費	694	977	△283			
	1. 予備費	694	977	△283	予備費	694	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

(単位：千円)

収 入

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
1.	資本的収入	190,220	110,918	79,302			
	1. 企業債	120,800	83,500	37,300			
	1. 企業債	120,800	83,500	37,300	企業債	120,800	配水本管改良工事等に伴う企業債
	2. 国庫補助金	1	19,800	△19,799			
	1. 国庫補助金	1	19,800	△19,799	国庫補助金	1	
	3. 県補助金	300	1,500	△1,200			
	1. 県補助金	300	1,500	△1,200	県補助金	300	県補助金
	4. 他会計補助金	65,040	240	64,800			
	1. 他会計補助金	65,040	240	64,800	他会計補助金	65,040	一般会計補助金
	5. 負担金	1	1,500	△1,499			
	1. 負担金	1	1,500	△1,499	他会計負担金	1	
	6. 加入金	4,077	4,377	△300			
	1. 加入金	4,077	4,377	△300	加入金	4,077	新設工事等に伴う加入金
	7. 固定資産売却代金	1	1	0			
	1. 固定資産売却代金	1	1	0	固定資産売却代金	1	

資本的収入及び支出

支 出

(単位：千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
1.	資本的支出	298,736	196,742	101,994			
	1. 建設改良費	258,021	156,612	101,409			
	1. 事務費	128,170	123,803	4,367	給料	10,517	一般職員給料 (3人)
					手当	8,265	扶養手当 312 通勤手当 160 地域手当 434 時間外勤務手当 1,320 期末手当 2,409 勤勉手当 1,970 児童手当 240 退職手当負担金 1,420
					法定福利費	3,300	共済組合負担金 3,274 公務災害補償基金負担金 26
					備消耗品費	88	備消耗品費
					委託料	106,000	工事設計委託料等
	2. 配水設備拡張費	1	12,000	△11,999	工事請負費	1	
	3. 配水設備改良費	128,915	20,000	108,915	工事請負費	128,915	配水本管改良工事費等
	4. 営業設備費	935	809	126	備品	1	
					材料費	934	新設分量水器
	2. 企業債償還金	40,273	39,512	761			
	1. 企業債償還金	40,273	39,512	761	企業債償還金	40,273	企業債償還金
	3. 予備費	442	618	△176			
	1. 予備費	442	618	△176	予備費	442	

注記

I. 重要な会計方針

平成26年度より、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表を作成している。

1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 移動平均法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物 15 ～ 50 年

構築物 40 年

機械及び装置 15 ～ 20 年

車両運搬具 6 年

工具器具及び備品 5 ～ 15 年

量水器 8 年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計がその全部を負担するため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実施見込率により見込額を計上している。

4 その他会計に関する書類作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。

II. 予定貸借対照表等関連

1 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

令和8年度において、期末手当及び勤勉手当を支給するため、賞与引当金3,475千円を取り崩す。

(2) 法定福利費引当金の取崩し

令和8年度において、期末手当及び勤勉手当を支出するため、法定福利費引当金681千円を取り崩す。

(3) 貸倒引当金の取崩し

令和8年度において、欠損処理費用を支出するため、貸倒引当金753千円を取り崩す。

令和 8 年 度

大洗町下水道事業会計予算書

茨城県東茨城郡大洗町

令和8年度大洗町下水道事業会計予算

令和 8 年度大洗町下水道事業会計予算

(総 則)

第 1 条 令和 8 年度大洗町下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 接続戸数	3,730戸	(4) 主な建設改良事業	
(2) 年間総処理水量	1,171,000m ³	イ 管渠整備事業	464,005千円
(3) 一日平均処理水量	3,209m ³	ロ 流域下水道建設負担金	17,203千円

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入		支 出	
第 1 款 下水道事業収益	647,058千円	第 1 款 下水道事業費用	491,178千円
第 1 項 営業収益	179,832千円	第 1 項 営業費用	451,284千円
第 2 項 営業外収益	467,220千円	第 2 項 営業外費用	38,884千円
第 3 項 特別利益	6千円	第 3 項 特別損失	10千円
		第 4 項 予備費	1,000千円

(資本的収入及び支出)

第 4 条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額200,487千円は、当年度損益勘定留保資金等で補填するものとする。)

収 入		支 出	
第 1 款 資本的収入	463,207千円	第 1 款 資本的支出	663,694千円
第 1 項 企業債	280,600千円	第 1 項 建設改良費	500,168千円
第 2 項 他会計出資金	1千円	第 2 項 固定資産購入費	2千円
第 3 項 他会計補助金	1千円	第 3 項 企業債償還金	162,523千円
第 4 項 他会計借入金	1千円	第 4 項 他会計借入金償還金	1千円
第 5 項 国庫補助金	179,150千円	第 5 項 予備費	1,000千円
第 6 項 県補助金	500千円		
第 7 項 負担金	2,954千円		

(継続費)

第5条 継続費の総額及び年割額は、次のとおりと定める。

款	項	工 事 名	総 額	年 度	年 割 額
資本的支出	建設改良費	港中央中継ポンプ場 電気設備工事 (R8-R9)	290,000千円	令和8年度	116,000千円
				令和9年度	174,000千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
公共下水道事業	263,500千円	普通貸借 又は 証券発行	年5.0%以内 (ただし、 利率見直し方式で借り入れ る政府資金及び地方公共団 体金融機構資金について、 利率見直しを行った後にお いては、当該見直し後の利 率)	政府資金については、その融資条件に より、銀行その他の場合には、その債権 者と協定するものによる。ただし、企業 財政の都合により据置期間及び償還期限 を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に 借換えすることができる。
流域下水道事業	17,100千円	同上	同上	同上

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、200,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

第1款 下水道事業費用

第1項 営業費用

第2項 営業外費用

第3項 特別損失

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 41,056千円

(他会計からの補助金)

第10条 公共下水道事業の運営に充てるため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、250,000千円である。

(利益剰余金の処分)

第11条 当年度利益剰余金のうち、155,880千円は次の通り処分するものと定める。

(1) 資本的収支不足に対する補填財源 155,880千円

令和8年3月3日 提出

大洗町長 國 井 豊

令和8年度

大洗町下水道事業会計予算に関する説明書

1. 令和8年度大洗町下水道事業予算実施計画

(1) 収益的収入及び支出

収入 (単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
1. 下水道事業収益			647,058	
	1. 営業収益		179,832	
		1. 下水道使用料	179,680	
		2. 他会計負担金	1	雨水負担金
		3. その他営業収益	151	手数料、その他収入
	2. 営業外収益		467,220	
		1. 受取利息及び配当金	208	預金利息等
		2. 他会計補助金	250,000	一般会計繰入金
		3. 国庫補助金	29,000	社会資本整備総合交付金、防災・安全交付金等
		4. 県補助金	70	湖沼水質浄化下水道接続支援事業費補助金
		5. 長期前受金戻入	187,813	固定資産の取得改良に伴い交付された補助金等の収益化額
		6. 消費税及び地方消費税還付金	1	
		7. 原子力発電施設等交付金	123	
		8. 雑収益	5	
	3. 特別利益		6	
		1. 固定資産売却益	1	
		2. 過年度損益修正益	4	
		3. その他特別利益	1	

支出 (単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
1. 下水道事業費用			491,178	
	1. 営業費用		451,284	
		1. 管渠費	29,961	下水道管路の維持管理に要する費用
		2. ポンプ場費	9,349	港中央中継ポンプ場の維持管理に要する費用
		3. 流域下水道維持管理負担金	74,945	那珂久慈流域下水道維持管理負担金
		4. 総係費	102,405	事業の運営及び維持管理に要する費用
		5. 減価償却費	234,618	固定資産の減価償却費
		6. 資産減耗費	5	建物及び構築物等の減耗費
		7. その他営業費用	1	
	2. 営業外費用		38,884	
		1. 支払利息及び企業債取扱諸費	30,883	企業債利息
		2. 消費税及び地方消費税	8,000	
		3. 雑支出	1	
	3. 特別損失		10	
		1. 固定資産売却損	5	
		2. 臨時損失	2	
		3. 過年度損益修正損	3	
	4. 予備費		1,000	
		1. 予備費	1,000	

(2) 資本的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備 考
1. 資本的収入			463,207	
	1. 企業債		280,600	
		1. 建設改良費	280,600	下水道施設建設改良工事に伴う企業債
	2. 他会計出資金		1	
		1. 他会計出資金	1	
	3. 他会計補助金		1	
		1. 他会計補助金	1	
	4. 他会計借入金		1	
		1. 他会計借入金	1	
	5. 国庫補助金		179,150	
		1. 国庫補助金	179,150	社会資本整備総合交付金、防災・安全交付金
	6. 県補助金		500	
		1. 県補助金	500	市町村下水道整備支援事業補助金
7. 負担金等		2,954		
	1. 受益者負担金	2,954	公共下水道事業受益者負担金	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備 考
1. 資本的支出			663,694	
	1. 建設改良費		500,168	
		1. 事務費	18,960	建設改良工事に伴う諸経費
		2. 管渠建設改良費	182,000	下水道管渠建設改良工事費、詳細設計委託料等
		3. ポンプ場建設改良費	282,005	ポンプ場電気設備改築工事費、詳細設計委託料等
		4. 流域下水道建設負担金	17,203	那珂久慈流域下水道建設負担金
	2. 固定資産購入費		2	
		1. 有形固定資産購入費	2	
	3. 企業債償還金		162,523	
		1. 企業債償還金	162,523	企業債の償還金
	4. 他会計借入金償還金		1	
		1. 他会計借入金償還金	1	
	5. 予備費		1,000	
1. 予備費		1,000		

2. 令和8年度大洗町下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(単位：円)

1. 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	155,753,290
減価償却費	234,615,499
固定資産除却損	0
賞与引当金の増加額 (△は減少)	1,876,364
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	500,000
長期前受金戻入額	△ 187,815,927
受取利息及び受取配当金	△ 201,448
支払利息	30,882,079
未収金の増減額 (△は増加)	0
未払金の増減額 (△は減少)	0
たな卸資産の増減額 (△は増加)	0
小計	235,609,857
利息及び配当金の受取額	201,448
利息の支払額	△ 30,882,079
業務活動によるキャッシュ・フロー	204,929,226
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 502,706,181
有形固定資産の売却による収入	0
無形固定資産の取得による支出	△ 23,820,909
無形固定資産の売却による収入	0
基金利子の積立基金への積立による支出	△ 7,886
補助金等による収入	209,398,800
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 317,136,176
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	307,200,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 162,522,739
財務活動によるキャッシュ・フロー	144,677,261
資金増加額 (又は減少額)	32,470,311
資金期首残高	100,305,738
資金期末残高	132,776,049

3. 給 与 費 明 細 書

(1)総括 (単位：千円)

区 分	職員数(人)	給 与 費				法定福利費	合計	備考	
		報 酬	給 料	職員手当	計				
本 年 度	損益勘定支弁職員	3 ()	0	11,268	7,378	18,646	3,454	22,100	
	資本勘定支弁職員	2 ()	0	8,914	6,993	15,907	2,813	18,720	
	計	5 ()	0	20,182	14,371	34,553	6,267	40,820	
前 年 度	損益勘定支弁職員	3 ()	0	11,641	7,419	19,060	3,635	22,695	
	資本勘定支弁職員	2 ()	0	8,627	6,495	15,122	2,979	18,101	
	計	5 ()	0	20,268	13,914	34,182	6,614	40,796	
比 較	損益勘定支弁職員	0 ()	0	△ 373	△ 41	△ 414	△ 181	△ 595	
	資本勘定支弁職員	0 ()	0	287	498	785	△ 166	619	
	計	0 ()	0	△ 86	457	371	△ 347	24	

()内は、短時間勤務職員の数を別掲

(単位：千円)

職員手当の内訳	区 分	管理職手当	扶養手当	通勤手当	住居手当	地域手当	時間外勤務手当	期末手当	勤勉手当	退職手当組合負担金
	本 年 度	0	312	183	620	821	1,200	4,651	3,858	2,726
	前 年 度	0	312	195	620	412	1,200	4,615	3,823	2,737
	比 較	0	0	△ 12	0	409	0	36	35	△ 11

(注)本年度の期末勤勉手当には、翌年度6月期末勤勉手当のうち本年度発生額である賞与引当金繰入額1,582千円が含まれる。

本年度の法定福利費には、翌年度6月共済負担金期末分のうち本年度発生額である法定福利費引当金繰入額314千円が含まれる。

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	△ 86	給与改定に伴う増減額	610		
		昇給に伴う増減額	171	定期昇給分	
		その他の増減額	△ 867		
職員手当	457	制度改正に伴う増減額	574	期末手当47 勤勉手当46 通勤手当72 地域手当409	
		その他の増減額	△ 117		

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員一人当たり給与

(単位：円)

区 分	企業職	
令和8年1月1日現在	平均給料月額	333,620
	平均給与月額	357,156
	平均年齢(歳)	42.51
令和7年1月1日現在	平均給料月額	331,757
	平均給与月額	350,617
	平均年齢(歳)	44.06

イ 初任給 (単位：円)

区 分	企業職	一般会計の制度
		行政職
高 校 卒	200,300	200,300
大 学 卒	232,000	232,000

ウ 等級別職員数

区 分	企 業 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和8年1月1日現在	1	1	20.0
	2		
	3	3	60.0
	4	1	20.0
	5		
	6		
	計	5	100.0
令和7年1月1日現在	1		
	2		
	3	4	80.0
	4	1	20.0
	5		
	6		
	計	5	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級
企業職	事務補、主事補、主事、技師補、技師	主事、技師	主任	主査、技査、係長、主幹、技幹	課長、専門担当主査、課長補佐	課長

エ 昇給

区 分		企業職	
本 年 度	職員数 (A)		5
	昇給に係る職員数 (B)		5
	号給数別内訳	1号給(人)	
		2号給(人)	
		3号給(人)	
		4号給(人)	5
	比率 (B)/(A) (%)		100.0
前 年 度	職員数 (A)		5
	昇給に係る職員数 (B)		5
	号給数別内訳	1号給(人)	
		2号給(人)	
		3号給(人)	
		4号給(人)	5
	比率 (B)/(A) (%)		100.0

オ 期末手当・勤勉手当

(単位：月分)

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計	備 考
	6月	12月		
本 年 度	2.325	2.325	4.65	期末手当 2.525 勤勉手当 2.125
前 年 度	2.300	2.300	4.60	期末手当 2.50 勤勉手当 2.10
一般会計の制度	2.325	2.325	4.65	期末手当 2.525 勤勉手当 2.125

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続者(月分)	25年勤続者(月分)	35年勤続者(月分)	最高限度(月分)	その他の加算措置	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置	

キ 調整手当

制度なし

ク 特殊勤務手当

制度なし

ケ その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
地域手当	同じ	
住居手当	同じ	
通勤手当	同じ	

4. 継続費に関する調書

(単位：千円)

款	項	事業名	全体計画										
			年度	年割額	左の財源内訳			一般財源	前年度末までの支出(見込)額	当該年度支出予定額	当該年度末までの支出予定額	翌年度以降支出予定額	継続費の総額に対する進捗率(%)
					国(県)支出金	企業債	その他						
1 資本的支出	1 建設改良費	港中央中継ポンプ場電気設備工事	令和7年度	72,100	36,050	32,400	-	3,650	-	-	-	72,100	31%
			令和8年度	163,300	54,150	100,900	-	8,250	-	-	163,300	-	69%
			計	235,400	90,200	133,300		11,900	-	-	163,300	72,100	100%
		港中央中継ポンプ場電気設備工事	令和8年度	116,000	54,000	56,200	-	5,800	-	116,000	116,000	-	40%
			令和9年度	174,000	81,000	84,300	-	8,700	-	-	-	174,000	60%
			計	290,000	135,000	140,500		14,500	-	116,000	116,000	174,000	100%

5. 令和7年度大洗町下水道事業予定損益計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：円)

1	営業収益			
	(1) 下水道使用料	168,185,701		
	(2) 雨水処理負担金	0		
	(3) 受託事業収益	0		
	(4) その他の営業収益	114,203	<u>168,299,904</u>	
2	営業費用			
	(1) 管渠費	5,116,645		
	(2) ポンプ場費	7,741,163		
	(2) 処理場費	0		
	(3) 受託事業費	0		
	(4) 業務費	0		
	(5) 流域下水道維持管理負担金	72,088,185		
	(6) 総係費	86,153,746		
	(5) 減価償却費	236,176,872		
	(6) 資産減耗費	0		
	(7) その他営業費用	0	<u>407,276,611</u>	
	営業利益			<u>△238,976,707</u>
3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	208,567		
	(2) 他会計補助金	241,030,000		
	(3) 国庫補助金	16,960,000		
	(4) 県補助金	40,000		
	(5) 長期前受金戻入	189,954,788		
	(6) 消費税及び地方消費税還付金	0		
	(7) 原子力発電施設等交付金	123,804		
	(8) 雑収益	1,275	<u>448,318,434</u>	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	29,862,684		
	(2) 消費税及び地方消費税	0		
	(3) 雑支出	0	<u>29,862,684</u>	<u>418,455,750</u>
	経常利益			<u>179,479,043</u>

5 特別利益			
(1) 固定資産売却益	0		
(2) 過年度損益修正益	0		
(3) その他特別利益	0	0	
6 特別損失			
(1) 固定資産売却損	0		
(2) 臨時損失	0		
(3) 過年度損益修正損	0		
(4) その他特別損失	0	0	
当年度純利益			179,479,043
前年度繰越利益剰余金			
その他未処分利益剰余金変動額			75,609,469
当年度未処分利益剰余金			255,088,512

6. 令和7年度大洗町下水道事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

(単位：円)

		資 産 の 部	
1	固 定 資 産		
(1)	有形固定資産		
	イ 土 地		38,411,481
	ロ 建 物	50,015,774	
	減価償却累計額	<u>△5,657,256</u>	44,358,518
	ハ 構 築 物	7,121,056,031	
	減価償却累計額	<u>△595,451,914</u>	6,525,604,117
	ニ 機 械 装 置	108,653,052	
	減価償却累計額	<u>△21,794,641</u>	86,858,411
	ホ 車 両 及 び 運 搬 具	0	
	減価償却累計額	<u>0</u>	0
	ヘ 工 具 ・ 器 具 及 び 備 品	3,081,922	
	減価償却累計額	<u>△1,744,169</u>	1,337,753
	ト 建 設 仮 勘 定		<u>11,080,000</u>
	有形固定資産合計		6,707,650,280
(2)	無形固定資産		
	イ 施 設 利 用 権		<u>192,264,588</u>
	無形固定資産合計		192,264,588
(3)	投資その他資産		
	イ 基 金		<u>4,120,587</u>
	投資その他資産		4,120,587
	固定資産合計		<u>6,904,035,455</u>
2	流 動 資 産		
(1)	現 金 預 金	100,305,738	
(2)	未 収 金	32,605,990	
(3)	貸倒引当金	△600,000	
(4)	貯 蔵 品	0	
(5)	前 払 金	83,100,000	
(6)	その他流動資産	0	
	流動資産合計		<u>215,411,728</u>
	資 産 合 計		<u>7,119,447,183</u>
		負 債 の 部	
3	固 定 負 債		
(1)	企業債	<u>2,092,337,802</u>	
	固定負債合計		<u>2,092,337,802</u>
4	流 動 負 債		
(1)	一時借入金 (企業債)	37,800,000	
(2)	企業債	162,522,739	
(3)	未払金	0	
(4)	前受金	0	
(5)	賞与引当金	3,367,614	
(6)	その他流動負債	0	
	流動負債合計		<u>203,690,353</u>

5 繰延収益			
(1) 長期前受金			
イ 国庫補助金	2,167,266,516		
長期前受金収益化累計額	<u>△176,160,145</u>	1,991,106,371	
ロ 県補助金	49,205,976		
長期前受金収益化累計額	<u>△4,713,898</u>	44,492,078	
ハ 他会計補助金	497,339,053		
長期前受金収益化累計額	<u>△53,733,166</u>	443,605,887	
ニ 受益者負担金	479,945,901		
長期前受金収益化累計額	<u>△39,593,389</u>	440,352,512	
ホ 受贈財産評価額	460,401,221		
長期前受金収益化累計額	<u>△53,401,526</u>	406,999,695	
ヘ 企業債元金償還金繰入額	738,618,415		
長期前受金収益化累計額	<u>△236,751,906</u>	501,866,509	
繰延収益合計			<u>3,828,423,052</u>
負債合計			<u>6,124,451,207</u>
	資本の部		
6 資本金			
(1) 固有資本金		701,495,983	
資本金合計			<u>701,495,983</u>
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 贈財産評価額	<u>38,411,481</u>		
資本剰余金合計		<u>38,411,481</u>	
(2) 利益剰余金			
イ 繰越利益剰余金	179,479,043		
ロ 減債積立金	<u>75,609,469</u>		
利益剰余金合計		<u>255,088,512</u>	
剰余金合計			<u>293,499,993</u>
資本合計			<u>994,995,976</u>
負債・資本合計			<u>7,119,447,183</u>

7. 令和8年度大洗町下水道事業予定貸借対照表

(令和9年3月31日)

(単位：円)

		資 産 の 部	
1	固 定 資 産		
(1)	有形固定資産		
	イ 土 地		38,411,481
	ロ 建 物	50,015,774	
	減価償却累計額	<u>△7,543,008</u>	42,472,766
	ハ 構築物	7,356,848,576	
	減価償却累計額	<u>△799,000,840</u>	6,557,847,736
	ニ 機械装置	270,646,688	
	減価償却累計額	<u>△29,060,019</u>	241,586,669
	ホ 車両及び運搬具	1,399,155	
	減価償却累計額	<u>0</u>	1,399,155
	ヘ 工具・器具及び備品	3,081,922	
	減価償却累計額	<u>△1,956,408</u>	1,125,514
	ト 建設仮勘定		<u>116,000,000</u>
	有形固定資産合計		6,998,843,321
(2)	無形固定資産		
	イ 施設利用権		<u>194,383,293</u>
	無形固定資産合計		194,383,293
(3)	投資その他資産		
	イ 基金		<u>4,128,473</u>
	投資その他資産		4,128,473
	固定資産合計		<u>7,197,355,087</u>
2	流 動 資 産		
(1)	現 金 預 金		132,776,049
(2)	未 収 金		32,605,990
(3)	貸倒引当金		△500,000
(4)	貯 蔵 品		0
(5)	前 払 金		0
(6)	その他流動資産		<u>0</u>
	流動資産合計		<u>164,882,039</u>
	資 産 合 計		<u>7,362,237,126</u>
		負 債 の 部	
3	固 定 負 債		
(1)	企業債		<u>2,253,467,597</u>
	固定負債合計		<u>2,253,467,597</u>
4	流 動 負 債		
(1)	企業債		157,270,205
(2)	未払金		0
(3)	前受金		0
(4)	賞与引当金		3,411,306
(5)	その他流動負債		<u>0</u>
	流動負債合計		<u>160,681,511</u>

5 繰延収益			
(1) 長期前受金			
イ 国庫補助金	2,346,416,516		
長期前受金収益化累計額	<u>△235,796,236</u>	2,110,620,280	
ロ 県補助金	49,705,976		
長期前受金収益化累計額	<u>△6,299,359</u>	43,406,617	
ハ 他会計補助金	497,339,053		
長期前受金収益化累計額	<u>△70,776,259</u>	426,562,794	
ニ 受益者負担金	482,900,701		
長期前受金収益化累計額	<u>△53,063,978</u>	429,836,723	
ホ 受贈財産評価額	460,401,221		
長期前受金収益化累計額	<u>△72,343,494</u>	388,057,727	
ヘ 企業債元金償還金繰入額	738,618,415		
長期前受金収益化累計額	<u>△313,890,631</u>	424,727,784	
繰延収益合計			<u>3,823,211,925</u>
負債合計			<u>6,237,361,033</u>
	資本の部		
6 資本金			
(1) 固有資本金		855,101,853	
資本金合計			<u>855,101,853</u>
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	<u>38,411,481</u>		
資本剰余金合計		<u>38,411,481</u>	
(2) 利益剰余金			
イ 繰越利益剰余金	155,753,290		
ロ 減債積立金	<u>75,609,469</u>		
利益剰余金合計		<u>231,362,759</u>	
剰余金合計			<u>269,774,240</u>
資本合計			<u>1,124,876,093</u>
負債・資本合計			<u><u>7,362,237,126</u></u>

令和8年度

大洗町下水道事業会計予算明細書

8. 令和8年度下水道事業会計予算明細書

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
1.	下水道事業収益	647,058	647,287	△229			
	1. 営業収益	179,832	179,052	780			
	1. 下水道使用料	179,680	178,880	800	下水道使用料	179,680	公共下水道使用料
	2. 他会計負担金	1	1	0	雨水負担金	1	
	3. その他の営業収益	151	171	△20	手数料	151	指定工事店指定手数料 140 督促手数料 1 雑収益 10
	2. 営業外収益	467,220	468,229	△1,009			
	1. 受取利息及び配当金	208	16	192	預金利息	201	
					基金利息	7	
	2. 他会計補助金	250,000	241,030	8,970	他会計補助金	250,000	一般会計繰入金
	3. 国庫補助金	29,000	37,100	△8,100	国庫補助金	29,000	社会資本整備総合交付金 0 防災・安全交付金 9,000 官民連携事業等基盤強化推進事業費補助金 20,000
	4. 県補助金	70	70	0	県補助金	70	湖沼水質浄化下水道接続支援事業費補助金
	5. 長期前受金戻入	187,813	189,870	△2,057	国庫補助金長期前受金戻入	59,636	固定資産の取得改良に伴い交付された補助金等の 収益化額
					県補助金長期前受金戻入	1,585	
					他会計補助金長期前受金戻入	17,043	
					受益者負担金長期前受金戻入	13,470	
					受贈財産評価額長期前受金戻入	18,941	
					企業債元金償還金繰入額長期前受金戻入	77,138	
	6. 消費税及び地方消費税還付金	1	1	0	消費税及び地方消費税還付金	1	
	7. 原子力発電施設等交付金	123	137	△14	原子力発電施設等交付金	123	原子力発電施設等周辺地域交付金
	8. 雑収益	5	5	0	行政財産使用料	2	
					その他雑収益	3	寄付金及び延滞金等
	3. 特別利益	6	6	0			
	1. 固定資産売却益	1	1	0	固定資産売却益	1	
	2. 過年度損益修正益	4	4	0	過年度損益修正益	4	課税 非課税 不課税 特定収入
	3. その他特別利益	1	1	0	その他特別利益	1	

収益的収入及び支出

支 出

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
1.	下水道事業費用	491,178	484,168	7,010			
	1. 営業費用	451,284	446,133	5,151			
	1. 管渠費	29,961	5,371	24,590	委託料	25,051	マンホールポンプ等運転管理委託料 2,588 下水道管路維持管理委託料 500 TVカメラ調査業務委託料 6,963 管路耐震診断業務委託料 15,000
					修繕費	4,178	人孔及び公共樹等修繕 2,000 流量計修繕 2,178
					動力費	731	流量計電気料金 22 マンホールポンプ電気料金 709
					材料費	1	
	2. ポンプ場費	9,349	9,803	△454	委託料	4,567	ポンプ場等運転管理業務委託料 3,887 ポンプ場電気保安業務委託料 295 ポンプ場しさ物搬出処分業務委託料 195 ポンプ場沈砂積込運搬処分委託料 190
					修繕費	660	港中央中継ポンプ場小破修繕
					光熱水費	29	港中央中継ポンプ場水道料金
					動力費	4,092	港中央中継ポンプ場電気料金
					材料費	1	
	3. 流域下水道維持管理負担金	74,945	80,265	△5,320	流域下水道維持管理負担金	74,945	那珂久慈流域下水道維持管理負担金
	4. 総係費	102,405	114,230	△11,825	給料	11,268	給料（3人）
					手当	5,795	通勤手当 96 住居手当 336 地域手当 451 時間外勤務手当 300 期末手当 1,677 勤勉手当 1,413 退職手当負担金 1,522
					賞与引当金繰入額	1,582	賞与引当金繰入額
					法定福利費	3,137	職員共済組合負担金 3,111 公務災害負担金 26
					法定福利費引当金繰入額	314	法定福利費引当金繰入額
					旅費	177	一般職員旅費
					備消耗品費	1,437	備消耗品費
					燃料費	114	車両用燃料代
					印刷製本費	183	予算書、決算書等印刷代
					通信運搬費	143	マンホールポンプ電話料等 74 郵便料 69
					委託料	67,932	電算機器保守委託料 164 受益者負担金システム保守委託料 660 下水道料金徴収事務委託料 13,500 下水道台帳及び排水設備データ 作成管理業務委託料 1,969

						下水道台帳システム保守委託料	297
						水質検査委託料	398
						下水道施設用地草刈委託料	320
						消費税申告業務委託料	495
						会計支援業務委託料	979
						下水道料金適正化支援業務委託料	11,000
						硫化水素対策事前調査業務委託料	3,000
						下水道施設最適化検討業務委託料	14,150
						ウォーターPPP導入可能性調査業務委託料	21,000
					修繕費	55	端末修繕費
					手数料	94	郵便振替手数料
							自動振込利用手数料
							口座振替手数料
							電送処理手数料
							EB手数料
							訂正手数料
							組戻手数料
					賃借料	1,990	ページプリンタリース料
							レーザープリンタリース料
							有毒ガス検知器リース料
							基幹系端末リース料
							クラウド水道料金システム使用料
							企業会計システム使用料
							付属庁舎維持管理費
							行政財産使用料
							常陽銀行移動・照会サービス使用料
							土木設計積算システム使用料
							公用車リース料
					報償費	782	受益者負担金前納報奨金
							下水道コンクール入賞者賞品代
					食糧費	11	食糧費
					負担金	6,761	水洗化補助金
							汚水ポンプ設置補助金
							日本下水道協会会費
							茨城県下水道協会会費
							茨城県下水道整備促進協議会会費
							全国町村下水道推進協議会茨城県支部会費
							那珂久慈流域下水道整備促進協議会分担金
							下水道職員研修受講料
							水道事業負担金
							審議会委員報酬負担金
					保険料	130	建物災害保険料
							車両保険料
							施設賠償責任保険料
					貸倒引当金繰入額	500	貸倒引当金繰入額
	5. 減価償却費	234,618	236,458	△1,840	有形固定資産減価償却費	212,915	建物
							構築物
							機械及び装置

						車両運搬具 工具、器具及び備品	1 213
					無形固定資産減価償却費	21,703	施設利用権
	6. 資産減耗費	5	5	0	固定資産除却費	5	建物及び構築物等
	7. その他営業費用	1	1	0	雑支出	1	
2.	営業外費用	38,884	37,025	1,859			
	1. 支払利息及び企業債取扱 諸費	30,883	32,024	△1,141	企業債利息	30,881	下水道事業債等償還利子
					借入金利息	1	
					企業債手数料及び取扱諸費	1	
	2. 消費税及び地方消費税	8,000	5,000	3,000	消費税及び地方消費税	8,000	消費税及び地方消費税
	3. 雑支出	1	1	0	その他雑支出	1	
3.	特別損失	10	10	0			
	1. 固定資産売却損	5	5	0	固定資産売却損	5	建物及び構築物等
	2. 臨時損失	2	2	0	臨時損失	2	火災損失及び災害損失
	3. 過年度損益修正損	3	3	0	過年度損益修正損	3	過年度損益修正損
4.	予備費	1,000	1,000	0			
	1. 予備費	1,000	1,000	0	予備費	1,000	

資本的収入及び支出

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
1.	資本的収入	463,207	354,758	108,449			
	1. 企業債	280,600	193,200	87,400			
	1. 建設改良債	280,600	193,200	87,400	建設改良債	280,600	公共下水道事業債 263,500 流域下水道事業債 17,100
	2. 他会計出資金	1	1	0			
	1. 他会計出資金	1	1	0	他会計出資金	1	
	3. 他会計補助金	1	1	0			
	1. 他会計補助金	1	1	0	他会計補助金	1	
	4. 他会計借入金	1	1	0			
	1. 他会計借入金	1	1	0	他会計借入金	1	
	5. 国庫補助金	179,150	159,200	19,950			
	1. 国庫補助金	179,150	159,200	19,950	国庫補助金	179,150	社会資本整備総合交付金 71,000 防災・安全交付金 108,150
	6. 県補助金	500	500	0			
	1. 県補助金	500	500	0	県補助金	500	市町村下水道整備支援事業補助金
	7. 負担金等	2,954	1,855	1,099			
	1. 受益者負担金	2,954	1,855	1,099	受益者負担金	2,954	公共下水道事業受益者負担金

資本的収入及び支出

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
1.	資本的支出	663,694	564,472	99,222			
	1. 建設改良費	500,168	384,230	115,938			
	1. 事務費	18,960	18,341	619	給料 手当	8,914 7,233	給料（2人） 扶養手当 312 通勤手当 87 住居手当 284 地域手当 370 時間外勤務手当 900 期末手当 2,114 勤勉手当 1,722 児童手当 240 退職手当負担金 1,204
					法定福利費	2,813	共済組合負担金 2,790 公務災害補償基金負担金 23
	2. 管渠建設改良費	182,000	161,838	20,162	工事請負費 委託料	176,000 6,000	下水道管きょ等工事請負費 詳細設計委託料 6,000
	3. ポンプ場建設改良費	282,005	195,443	86,562	工事請負費 委託料	279,300 2,705	電気設備工事請負費 詳細設計委託料 1,000 資材調査業務委託料 1,705
	4. 流域下水道建設負担金	17,203	8,608	8,595	流域下水道建設負担金	17,203	那珂久慈流域下水道建設負担金
2.	固定資産購入費	2	2	0			
	1. 有形固定資産購入費	2	2	0	機械及び装置 工具器具及び備品	1 1	
3.	企業債償還金	162,523	179,239	△16,716			
	1. 企業債償還金	162,523	179,239	△16,716	企業債償還金	162,523	下水道事業債等償還元金
4.	他会計借入金償還金	1	1	0			
	1. 他会計借入金償還金	1	1	0	他会計借入金償還金	1	
5.	予備費	1,000	1,000	0			
	1. 予備費	1,000	1,000	0	予備費	1,000	

注記

I. 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法	定額法による。
・主な耐用年数	
建物	15 ～ 50 年
構築物	50 年
機械及び装置	15 ～ 20 年
車両運搬具	6 年
工具器具及び備品	5 ～ 15 年
量水器	8 年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法	定額法による。
・主な耐用年数	
施設利用権	50 年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計がその全部を負担するため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実施見込率により見込額を計上している。

3 その他会計に関する書類作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。

II. 予定貸借対照表等関連

1 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

令和8年度において、期末手当及び勤勉手当を支給するため、賞与引当金2,817千円を取り崩す。

(2) 法定福利費引当金の取崩し

令和8年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費を支出するため、法定福利費引当金553千円を取り崩す。

(3) 貸倒引当金の取崩し

令和8年度において、欠損処理費用を支出するため、貸倒引当金500千円を取り崩す。